

平成 29 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 29 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

商 工 労 働 部

平成29年度 決算概要等報告書（商工労働部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・ 中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要	15

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 大阪産業経済リサーチセンター事業	26
(2) 立地推進事業	33
(3) 新エネルギー産業推進事業	42
(4) ライフサイエンス推進事業	50
(5) 商工振興総務企画事業	57
(6) 経営支援事業	65
(7) 新事業創造事業	72
(8) 商業振興事業	81
(9) 製造業振興事業	89
(10) 国際ビジネス交流事業	98
(11) 産業立地賃貸事業	105
(12) 制度融資事業	112
(13) 政策融資事業	119
(14) 貸金業対策事業	127
(15) 計量検定所管理運営事業	134
(16) 労政・労働福祉事業	142
(17) 雇用就労支援事業	151

(18) 労働対策事業	161
(19) 職業訓練事業	169
(20) 労働委員会事業	180

○事業別財務諸表（その他）

(21) 商工労働総務事業	188
(22) 労政管理事業	195
(23) 経営支援事業（特別会計）	202

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	263,671,107,000	263,663,335,718	263,583,470,878	1,288,883	78,575,957
中小企業振興資金 特別会計	19,365,204,000	22,046,749,890	21,488,662,235	21,621,000	536,466,655

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
商工労働貸付金 元利収入	258,777,927,539	中小企業向け融資資金貸付金償還金 2,584億850万円
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	18,243,229,528	おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金償還金 162億円 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 15億5,713万余円 中小企業高度化資金貸付金償還金 4億7,786万余円
繰越金 (中小企業特会)	2,194,393,757	前年度繰越金

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
雑 入	1,288,883	給料、職員手当等返還金で、債務者の民事再生法の認可決定によるもの。 過年度分
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	21,491,000	中小企業設備近代化資金貸付金償還金で、相続放棄等によるもの。 過年度分
中小企業振興資金 貸付金違約金 (中小企業特会)	130,000	中小企業設備近代化資金貸付金違約金で、所在不明等によるもの。 過年度分

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	78,516,557	企業立地促進補助金返還金で、事業者の経営不振によるもの等による滞納によるもの。 過年度分 6,326万余円 中小企業経営革新支援事業費補助金返還金で、事業者が返還に応じないことによる滞納によるもの。 過年度分 730万余円

歳出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	277,645,214,000	277,050,283,791	13,209,520	581,720,689
中小企業振興資金 特別会計	19,365,204,000	19,297,743,313	0	67,460,687

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科目	翌年度繰越額	内容
労政費	13,209,520	関連工事の遅延のため。 (公共職業安定所施設売却関連事業費 1,320万余円)

(2) 不用額の主なもの

科目	不用額	内容
商工業振興費	226,486,942	企業立地促進補助金等が見込みを下回ったため。
労政費	45,016,899	あいりん地域労働対策費補助金等が見込みを下回ったため。
職業訓練費	263,263,834	離職者等再就職訓練事業費委託料等が見込みを下回ったため。

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	87	84	3	I 流動負債	17,027	5,105	11,922
現金預金	—	—	—	地方債	16,604	4,753	11,852
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	79	76	3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	385	314	71
その他未収金	79	76	3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 69	▲ 70	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	38	38	—
短期貸付金	78	78	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	27,539	43,005	▲ 15,466
その他流動資産	—	—	—	地方債	22,810	38,103	▲ 15,292
II 固定資産	73,565	74,208	▲ 643	長期借入金	—	—	—
事業用資産	25,488	25,947	▲ 458	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	25,463	25,921	▲ 458	その他長期借入金	—	—	—
土地	16,428	16,459	▲ 30	退職手当引当金	4,657	4,792	▲ 135
建物	8,842	9,266	▲ 424	その他引当金	—	—	—
工作物	192	196	▲ 4	リース債務	72	110	▲ 38
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	44,566	48,110	▲ 3,543
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	29,086	26,183	2,903
無形固定資産	25	25	—	(うち当期純資産増減額)	2,903	3,217	▲ 314
地上権	—	—	—				
特許権等	25	25	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	170	218	▲ 47				
図書	—	—	—				
リース資産	110	147	▲ 38				
ソフトウェア	1	1	0				
建設仮勘定	55	—	55				
投資その他の資産	47,741	47,896	▲ 155				
出資金	46,159	46,238	▲ 79				
法人等出資金	46,159	46,238	▲ 79				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,561	1,639	▲ 78				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	22	19	2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	22	19	2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	73,652	74,292	▲ 640	純資産の部合計	29,086	26,183	2,903
				負債及び純資産の部合計	73,652	74,292	▲ 640

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,622	4,684	▲ 61
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	141	153	▲ 12
国庫支出金(行政費用充当)	2,615	2,850	▲ 234
財産収入	708	707	1
寄附金	13	2	11
繰入金	351	215	137
特別会計繰入金	351	215	137
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	794	758	36
2 行政費用	18,863	20,820	▲ 1,957
税運動費用	—	—	—
給与関係費	5,012	4,961	51
物件費	2,516	2,847	▲ 331
維持補修費	69	77	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10,154	11,660	▲ 1,506
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	35	36	▲ 1
減価償却費	537	538	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	67	▲ 67
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	385	314	71
退職手当引当金繰入額	154	319	▲ 164
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 14,240	▲ 16,136	1,895

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	18	18	▲ 0
受取利息及び配当金	18	18	▲ 0
2 金融費用	242	304	▲ 62
地方債利息・手数料	242	304	▲ 62
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 224	▲ 286	62
通常収支差額	▲ 14,464	▲ 16,422	1,958
特別収支の部			
1 特別収入	22	—	22
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	19	—	19
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	22	20	1
固定資産売却損	4	—	4
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	14	20	▲ 6
その他特別費用	3	—	3
特別収支差額	0	▲ 20	21
当期収支差額	▲ 14,464	▲ 16,442	1,978
一般財源等配分調整額	13,857	15,427	▲ 1,570
再計	▲ 607	▲ 1,016	409

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,618	4,684	▲ 66
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	141	153	▲ 12
国庫支出金(行政支出充当)	2,615	2,850	▲ 234
財産収入	708	707	1
寄附金	13	2	11
繰入金	351	215	137
特別会計繰入金	351	215	137
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	790	758	32
行政支出	18,390	21,391	▲ 3,001
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,616	5,703	▲ 87
物件費	2,516	2,847	▲ 331
維持補修費	69	77	▲ 9
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10,154	12,727	▲ 2,573
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	35	36	▲ 1
金融収入	18	18	▲ 0
受取利息及び配当金	18	18	▲ 0
金融支出	242	304	▲ 62
地方債利息・手数料	242	304	▲ 62
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13,995	▲ 16,993	2,997

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	258,947	273,114	▲ 14,166
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	100	—	100
基金繰入金(取崩額)	70	1,546	▲ 1,476
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	70	1,546	▲ 1,476
貸付金元金回収収入	258,778	271,567	▲ 12,789
保証金等返還収入	—	1	▲ 1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	258,771	271,510	▲ 12,739
公共施設等整備支出	68	18	50
基金積立金	3	2	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	2	1
出資金	—	—	—
貸付金	258,700	271,489	▲ 12,789
保証金等支出	—	1	▲ 1
投資活動収支差額	176	1,604	▲ 1,428
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13,819	▲ 15,389	1,570
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	38	38	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	38	38	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 38	▲ 38	—
収支差額合計	▲ 13,857	▲ 15,427	1,570
一般財源等配分調整額	13,857	15,427	▲ 1,570
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	72,804	▲ 166,157	8,380	111,156	—	—	26,183
当期変動額	—	▲ 14,464	3,510	13,857	—	—	2,903
当期末残高	72,804	▲ 180,621	11,890	125,013	—	—	29,086

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				26,183	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		183			建物・工作物の減価償却 -453 地方債の償還等により +220
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,980				地方債の償還等により +3,219
小 計	2,980	183	2,797		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	173				退職手当引当金の減 +135 リース債務の減 +38
小 計	173		173		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		71			
小 計	3	71	▲ 68		
I～IIIの増減合計	3,157	254	2,903		
当期末純資産残高				29,086	

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【商工労働部】

(単位：百万円)

固定資産 (有形)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	35,468	27,917	27,923	35,462	9,999	439	25,463
土地	16,459	8,924	8,954	16,428	—	—	16,428
建物	18,428	18,039	18,049	18,418	9,576	419	8,842
工作物	581	954	920	615	422	20	192
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,276	2,243	2,236	1,283	1,113	59	170
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	300	—	—	300	191	38	110
ソフトウェア	1	0	0	1	—	0	1
建設仮勘定	—	60	6	55	—	—	55
合 計	37,044	30,221	30,165	37,101	11,302	537	25,798

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	25	—	—	—	25
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	25	—	—	—	25
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	25	—	—	—	25

基金附属明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	19	3	1	22	—	22
障害者雇用促進基金	19	3	1	22	—	22
合 計	19	3	1	22	—	22

法人等出資金明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪産業技術研究所	10,069	—	
	(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000	—	
	(公財) 大阪コミュニティ財団	25	—	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20	—	
	(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20	—	
	その他	48	—	
	小 計	45,700	—	
有価証券	大阪府中小企業投資育成(株)	300	—	
	(株) ダイキンサンライズ摂津	88	—	
	(株) かんでんエルハート	49	—	
	パナソニック交野(株)	22	—	
	小 計	459	—	
合 計	46,159	—		

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	1,639

引当金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	70	—	—	0	69
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	314	385	314	—	385
退職手当引当金	4,792	285	290	130	4,657

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・商工労働部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成30年度中小企業向け融資損失補償	平成30年度 ～ 平成60年度	56億97百万円
中小企業等金融新戦略事業損失補償	平成30年度	29百万円
平成30年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成30年度 ～ 平成41年度	2億円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	0 <small>百万円</small>

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度産業立地促進事業費	平成 30 年度 ～ 平成 33 年度	28 億 50 百万円
平成 20 年度産業立地促進事業費	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	1 億 8 百万円
平成 25 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 32 年度	20 百万円
平成 26 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 33 年度	58 百万円
平成 27 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 34 年度	1 億 13 百万円
平成 28 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 35 年度	2 億 44 百万円
平成 29 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 36 年度	3 億 65 百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①商工労働部の概要

商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しています。また、高齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ライフサイエンス推進事業

バイオ推進事業については、平成 29 年度よりライフサイエンス推進事業に名称を変更しました。

○経営支援事業

鉱業資源事業、中小企業組織化事業及び新事業創造事業の一部については、管理事業統合を行い、平成29年度より経営支援事業に引き継ぎました。

○新事業創造事業

新事業創造事業の一部については、管理事業統合を行い、平成29年度より経営支援事業に引き継ぎました。

○商業振興事業

大規模店舗事業については、管理事業統合を行い、平成29年度より商業振興事業に引き継ぎました。

○製造業振興事業

技術支援事業、産学官連携推進事業及び販路開拓支援事業については、管理事業統合を行い、平成29年度より製造業振興事業に引き継ぎました。

○雇用就労支援事業

障がい者雇用事業については、管理事業統合を行い、平成29年度より雇用就労支援事業に引き継ぎました。

○職業訓練事業

公共訓練事業、民間訓練事業及び委託訓練事業については、管理事業統合を行い、平成29年度より職業訓練事業に引き継ぎました。

部 局： 商工労働部 会 計： 一般会計

商工労働部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 商工労働部では、商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しているほか、高年齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施している。資産については、大阪信用保証協会への出捐金や地方独立行政法人大阪産業技術研究所への現物出資などの投資その他の資産が477億41百万円で、資産総額の64.8%を占めている。また、泉佐野市丘陵部や産業立地賃貸事業関係（テクノステージ和泉及び津田サイエンスヒルズ）の土地などの事業用資産が254億88百万円（資産総額比34.6%）となっている。
- ・ 負債については、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の整備や大阪信用保証協会への出捐、財団法人大阪府産業基盤協会の解散などに伴い発行している地方債の年度末残高は394億14百万円で、負債総額の88.4%を占めている。その他に退職手当引当金が46億57百万円（負債総額比10.4%）となっている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額は290億86百万円となり、純資産比率は39.5%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、建物が4億24百万円減少しているが、これは大阪府立労働センター等の建物減価償却などによる。また、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所へ現物出資していた不要財産が返納されたことにより、法人等出資金が79百万円減少した。
- ・ 地方債については、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の施設整備のために2億74百万円を、公共職業安定所の解体工事のために16百万円を、それぞれ新たに発行したものの、償還の方が多く、前年度に比べ34億40百万円減少した。
- ・ 純資産については前年度より29億3百万円増加し、純資産比率についても前年度より4.2ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 通常収入については、離職者等再就職訓練事業委託金などの国庫支出金（行政費用充当）が26億15百万円と、収入全体の56.6%を占めている。続いて、各種融資制度損失補償返還金（6億26百万円）などのその他行政収入が7億94百万円（通常収入比17.2%）、産業立地賃貸事業不動産貸付料（2億6百万円）などの財産収入が7億8百万円（同比15.3%）となっている。
- ・ 通常費用については、商工業の振興などのための負担金・補助金・交付金等が101億54百万円で、費用全体の53.8%を占めている。続いて、当部局の職員にかかる給与関係費が50億12百万円（通常費用比26.6%）、離職者等再就職訓練事業などのための物件費が25億16百万円（同比13.3%）となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、地方創生加速化交付金（1億86百万円）が平成28年度で終了したことなどにより、前年度より国庫支出金（行政費用充当）が2億34百万円減少した。それに伴い、その交付金を活用した本府の事業委託料がなくなったことなどにより、物件費が3億31百万円減少した。その他、平成27年度で終了した緊急雇用創出事業臨時特例基金の国庫返納金がなくなったことなどにより、負担金・補助金・交付金等が15億6百万円減少した。
- ・ 特別収支の部は21百万円増加となっているが、その主なものは、工作物の資産計上などに伴う過年度修正益19百万円及び過年度修正損14百万円による。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3,943	20,374	▲ 16,432	I 流動負債	424	16,605	▲ 16,181
現金預金	2,191	2,194	▲ 3	地方債	424	16,605	▲ 16,181
歳計現金等	2,191	2,194	▲ 3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	536	478	59	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	536	478	59	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 461	▲ 433	▲ 28	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,832	18,230	▲ 16,398	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 156	▲ 94	▲ 61	II 固定負債	5,150	4,842	308
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,150	4,842	308
II 固定資産	6,193	6,392	▲ 199	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,573	21,447	▲ 15,873
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,562	5,320	▲ 758
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 758	▲ 1,109	351
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6,193	6,392	▲ 199				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	7,485	7,796	▲ 312				
貸倒引当金	▲ 1,292	▲ 1,404	112				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,135	26,766	▲ 16,631	純資産の部合計	4,562	5,320	▲ 758
				負債及び純資産の部合計	10,135	26,766	▲ 16,631

会 計：中小企業振興資金特別会計

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	30	12	18
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	12	18
2 行政費用	475	950	▲ 475
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	13	14	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	464	974	▲ 511
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	50	▲ 27	76
貸倒引当金繰入額	▲ 51	▲ 12	▲ 39
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 445	▲ 937	492

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	11	9	1
地方債利息・手数料	11	9	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 9	▲ 1
通常収支差額	▲ 456	▲ 946	491
特別収支の部			
1 特別収入	14	16	▲ 2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	14	16	▲ 2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	14	16	▲ 2
当期収支差額	▲ 442	▲ 931	489
一般会計からの繰入金	35	36	▲ 1
一般会計への繰出金	351	215	137
再計	▲ 758	▲ 1,109	351

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	30	12	18
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	12	18
行政支出	476	989	▲ 512
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	13	14	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	464	974	▲ 511
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	11	9	1
地方債利息・手数料	11	9	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 457	▲ 985	529

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	18,229	2,021	16,208
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	18,229	2,021	16,208
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,600	1,700	▲ 100
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,600	1,700	▲ 100
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	16,629	321	16,308
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	16,172	▲ 665	16,837
III 財務活動			
財務活動収入	1,000	1,100	▲ 100
地方債	1,000	1,100	▲ 100
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	16,860	725	16,135
地方債償還金	16,860	724	16,135
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 15,860	375	▲ 16,235
収支差額合計	313	▲ 289	602
一般会計からの繰入金	35	36	▲ 1
一般会計への繰出金	351	215	137
前年度からの繰越金	2,194	2,662	▲ 467
形式収支	2,191	2,194	▲ 3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,191	2,194	▲ 3

会 計：中小企業振興資金特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,823	▲ 3,498	—	—	79,212	72,217	5,320
当期変動額	—	▲ 442	—	—	35	351	▲ 758
当期末残高	1,823	▲ 3,940	—	—	79,247	72,569	4,562

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,320	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	15,674				中小企業高度化資金貸付金等の減 -312 中小企業高度化資金の貸倒引当金の減 +112 地方債の償還等により +15,873
小 計	15,674		15,674		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		16,432			おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金の 減 -16,200
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		16,432	▲ 16,432		
I～IIIの増減合計	15,674	16,432	▲ 758		
当期末純資産残高				4,562	

固定資産附属明細表 (中小企業振興資金特別会計)

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	—

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

会 計 : 中小企業振興資金特別会計

貸付金明細表

【中小企業振興資金特別会計】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(公財) 大阪産業振興機構	5,168
中小企業など	4,148
合 計	9,316

引当金明細表

【中小企業振興資金特別会計】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	433	55	22	5	461
貸倒引当金	1,499	—	—	51	1,448
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 442
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	0
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	50
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	50
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	▲ 51
貸倒引当金繰入額	▲ 51
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	▲ 14
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 14
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 457

会 計：中小企業振興資金特別会計

注記（中小企業振興資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- ・資産の部における短期貸付金の減少は、おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金162億円の約定償還によるものです。

商工労働部財務の概要【中小企業振興資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 中小企業振興資金特別会計では、小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債務管理等を実施している。資産については、短期貸付金及び長期貸付金を併せて93億17百万円となっているが、これに対して、回収不能(貸倒)に備えるための貸倒引当金14億48百万円を計上しており、実質的な貸付金の資産価値は78億69百万円で、資産総額の77.6%を占めている。
- ・ 負債については、中小企業高度化資金貸付金などの財源確保のために発行している地方債の年度末残高は55億73百万円で、負債の全額を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額については45億62百万円となり、純資産比率については45.0%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、小規模企業者等設備貸与資金の新規貸付(16億円)を行っている一方で、おおさか地域創造ファンド事業貸付金及び中小企業高度化資金貸付金などの償還(182億20百万円)をされたことなどにより、貸付金全体としては前年度より167億10百万円減少した。また、中小企業高度化資金などの貸付金について、経営状況の悪化に伴う滞納などにより、未収金が前年度より59百万円、不納欠損引当金が前年度より28百万円、それぞれ増加した。
- ・ 地方債については、新規発行(10億円)する一方で、既発行債権を償還(168億60百万円)したことなどにより158億73百万円減少した。
- ・ 純資産については、前年度より7億58百万円減少し、純資産比率については前年度より25.1ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収入については、中小企業高度化資金貸付金にかかる利子収入などのその他行政収入が30百万円で、収入の全額を占めている。
- ・ 通常費用については、国に対する小規模企業者等設備導入資金償還金などが4億64百万円で、費用全体の97.7%を占めている。
- ・ 特別収入については、中小企業高度化資金貸付金の一部債権放棄に伴い、それにかかるその他財源充当債の償還免除が承認されたことによりその他特別収入を14百万円計上している。
- ・ 当期収支差額は▲4億42百万円となり、小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金などに対する一般会計からの繰入35百万円と、中小企業高度化資金貸付金の貸付先からの償還などに伴う一般会計への繰出3億51百万円を加えた再計(当期変動額)は▲7億58百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、負担金・補助金・交付金等が前年度より5億11百万円減少し、その他行政収入が前年度より18百万円増加したことなどにより、当期収支差額が前年度より4億89百万円増加した。この負担金・補助金・交付金等の減少は、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模事業者等設備貸与資金貸付金の一部の償還額が減少したことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)大阪産業経済リサーチセンター事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,923,000	0	0	0	11,923,000
決 算 額	10,757,551	0	0	0	10,757,551

事業の成果

■施策目標

大阪の産業・経済・雇用の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施し、これらの調査研究の成果を広く普及するとともに、府施策に反映させることを通じて、中小企業等を支援する。

- (1) 調査研究の実施
- (2) 調査研究成果の普及等
- (3) 調査研究成果の施策への反映や効果の検証等への活用等

■施策成果

大阪産業経済リサーチセンターにおいて、大阪の産業・経済や企業経営等に関する調査・分析を行い、調査研究成果の普及等を実施した。

- (1) 調査研究報告書等の発行
 - ・「なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状」 1,700部
 - ・政策立案支援調査報告書「府内中小企業における技能系・技術系正社員の育成・職業能力向上」ほか8種 計3,320部
 - ・「おおさか経済の動き」 年5回発行 計2,950部
- (2) 大阪府・大阪市経済動向報告会の開催
 - ・年4回開催 参加者数 245人
- (3) 政策立案支援の実施
 - ・政策立案支援調査実施本数 10本
- (4) 部内各課および一部の部外からの照会・相談対応、委員・講師派遣 計61件

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調査研究報告書等発行部数			
・なにわの経済データ	1,700部	1,700部	1,700部
・政策立案支援	2,640部	2,680部	3,320部
・おおさか経済の動き	3,000部	2,950部	2,950部
経済動向報告会参加者数	351人	322人	245人
政策立案支援調査	11本	10本	10本
庁内支援対応件数	76件	49件	61件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業経済調査事業費	11,923,000	10,757,551	大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析の実施に要する経費 ・調査推進にかかる費用 ・経済動向調査費 ・政策立案支援調査費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	11	9	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	9	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	146	154	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	146	154	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	157	163	▲ 6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 157	▲ 163	6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	6	15	▲ 9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 157	▲ 163	6
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	142	150	▲ 8
税連動費用	—	—	—
給与関係費	123	134	▲ 11
物件費	7	6	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	9	2
退職手当引当金繰入額	1	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 142	▲ 150	8

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 142	▲ 150	8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 142	▲ 150	8
一般財源等配分調整額	148	165	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	15	▲ 9

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	0	0	0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	148	165	▲ 17
税連動支出	-	-	-
給与関係費	140	158	▲ 18
物件費	7	6	1
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 148	▲ 165	17

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 148	▲ 165	17
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 148	▲ 165	17
一般財源等配分調整額	148	165	▲ 17
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 186	▲ 1,030	—	1,053	—	—	▲ 163
当期変動額	—	▲ 142	—	148	—	—	6
当期末残高	▲ 186	▲ 1,172	—	1,201	—	—	▲ 157

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 163	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	8	2	6		
当期末純資産残高				▲ 157	

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

注記（事業別財務諸表：大阪産業経済リサーチセンター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っています。

(2)立地推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,488,311,000	0	0	291,400,000	1,196,911,000
決 算 額	1,431,787,380	0	0	291,400,000	1,140,387,380

事業の成果

■施策目標

大阪産業の高度化・活性化を目的として、大阪の魅力を府内外に広くアピールし、ものづくり中小企業等による工場・研究所や外資系企業等の立地を促進する。

■施策成果

- 1 企業立地促進補助金の新規交付決定件数は、平成 29 年度は 9 件であった。

◎企業立地促進補助金の新規交付決定件数（交付決定額）

施 策 名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
企 業 立 地 促 進 補 助 金	府 内 投 資 促 進 補 助 金	7 件 (1 億 9,294 万円)	12 件 (2 億 1,606 万円)	8 件 (1 億 4,378 万円)
	外 資 系 企 業 等 進 出 促 進 補 助 金	0 件 (0 円)	1 件 (766 万円)	1 件 (2,000 万円)
合 計		7 件 (1 億 9,294 万円)	13 件 (2 億 2,372 万円)	9 件 (1 億 6,378 万円)

※先端産業補助金は平成 24 年度をもって廃止したが、長期分割交付の制度であったため、未だ全額を交付するに至っていない事業が存在し、平成 33 年度まで毎年度補助金を交付することとなる。

2 外資系企業等について、平成 29 年度には 42 件の立地を支援した。

◎外資系企業及び外国公的機関の誘致実績

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
46 件 (内訳)主な国・地域別件数 ① 中国 31 件 ②韓国 5 件 ③米国 2 件	38 件 (内訳)主な国・地域別件数 ① 中国 17 件 ②韓国 9 件 ③台湾 6 件	42 件 (内訳)主な国・地域別件数 ① 中国 25 件 ②韓国 6 件 ③台湾 3 件

3 産業立地促進融資資金貸付金は、平成 23 年度に新規貸付を終了している。その後は、多様な企業のニーズに応えるため、金融機関が主体となつて行う金融機関提案型制度融資にシフトした。

◎産業立地促進融資資金貸付金の貸付件数（残高）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸付件数（残高）	14 件（21 億 2,734 万円）	13 件（14 億 3,891 万円）	12 件（11 億 2,309 万円）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 企業立地促進補助金	1,164,833,000	1,110,833,000	大阪産業の高度化・活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助するための経費
2 大阪外国企業誘致センター運営 分担金	7,600,000	7,590,249	オール大阪の体制で外国企業誘致に取り組むため、大阪府・大阪市・大阪商工会議所の三者で設置した「大阪外国企業誘致センター (O-BIC)」を通じ、外国企業への情報提供、各種サービスの提供等のきめ細かなサポート及びプロモーション活動を実施するための経費
3 産業立地促進融資資金貸付金	291,400,000	291,400,000	大阪の産業拠点等における、新たな工場等の立地に際し、必要な資金を金融機関の協力を得て融資するための経費 なお、新規貸付は平成 23 年度に終了しており、貸付残高に対する金融機関への預託金を執行
4 国家戦略特区等推進事業費	3,672,000	3,443,186	「国家戦略特区」及び「関西イノベーション国際戦略総合特区」のメリットや、大阪の投資魅力を府内外へ周知するためのプロモーション活動を実施するための経費
5 健康産業創出支援事業費	11,310,000	11,274,696	企業ニーズと大学等の研究成果を結び付け、国立健康・栄養研究所も活用した育成支援を行うことによる科学的根拠に基づく製品・サービスを持続的に生み出す仕組みの構築や、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームによる専門人材等を活用した健康産業の事業化支援、また、大阪での健康産業創出への取組みの認知度向上のための先進事例発表及びビジネスコンテスト等の実施のための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	33	11	22
現金預金	—	—	—	地方債	22	2	20
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	63	63	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	9	2
その他未収金	63	63	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 63	▲ 63	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	127	156	▲ 29
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	22	▲ 22
II 固定資産	1,656	1,656	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,656	1,656	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,656	1,656	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,656	1,656	—	退職手当引当金	127	134	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	160	167	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,496	1,489	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲ 56	63
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,656	1,656	▲ 0	純資産の部合計	1,496	1,489	7
				負債及び純資産の部合計	1,656	1,656	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	21	0	21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	21	0	21
2 行政費用	1,271	1,286	▲ 15
税連動費用	—	—	—
給与関係費	121	124	▲ 3
物件費	19	6	13
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,120	1,076	44
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	63	▲ 63
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	9	2
退職手当引当金繰入額	1	7	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,249	▲ 1,286	36

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 1,250	▲ 1,286	36
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,250	▲ 1,286	36
一般財源等配分調整額	1,255	1,228	27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	▲ 58	63

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	22	0	21
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	0	▲ 0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	22	0	21
行政支出	1,276	1,227	49
税連動支出	-	-	-
給与関係費	137	145	▲ 8
物件費	19	6	13
維持補修費	-	0	▲ 0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,120	1,076	44
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 1,255	▲ 1,228	▲ 27

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	291	489	▲ 197
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	291	489	▲ 197
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	291	489	▲ 197
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	291	489	▲ 197
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,255	▲ 1,228	▲ 27
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 1,255	▲ 1,228	▲ 27
一般財源等配分調整額	1,255	1,228	27
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	13,355	▲ 22,012	▲ 11,534	21,679	—	—	1,489
当期変動額	—	▲ 1,250	2	1,255	—	—	7
当期末残高	13,355	▲ 23,262	▲ 11,532	22,934	—	—	1,496

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,489	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	9	2	7		
当期末純資産残高				1,496	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

固定資産附属明細表 (立地推進事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,656	-	-	1,656	-	-	1,656
土地	1,656	-	-	1,656	-	-	1,656
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,656	-	-	1,656	-	-	1,656

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：立地推進事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 19 年度産業立地促進事業費	平成 30 年度 ～ 平成 33 年度	28 億 50 百万円
平成 20 年度産業立地促進事業費	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	1 億 8 百万円
平成 25 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 32 年度	20 百万円
平成 26 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 33 年度	58 百万円
平成 27 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 34 年度	1 億 13 百万円
平成 28 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 35 年度	2 億 44 百万円
平成 29 年度企業立地促進補助金	平成 30 年度 ～ 平成 36 年度	3 億 65 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

(3)新エネルギー産業推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

バッテリー（蓄電池及び水素・燃料電池）・スマートエネルギー（創エネ・省エネ・蓄エネ）・次世代自動車等の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	40,960,878	0	0	90,000	40,870,878
決 算 額	25,952,934	0	0	48,000	25,904,934

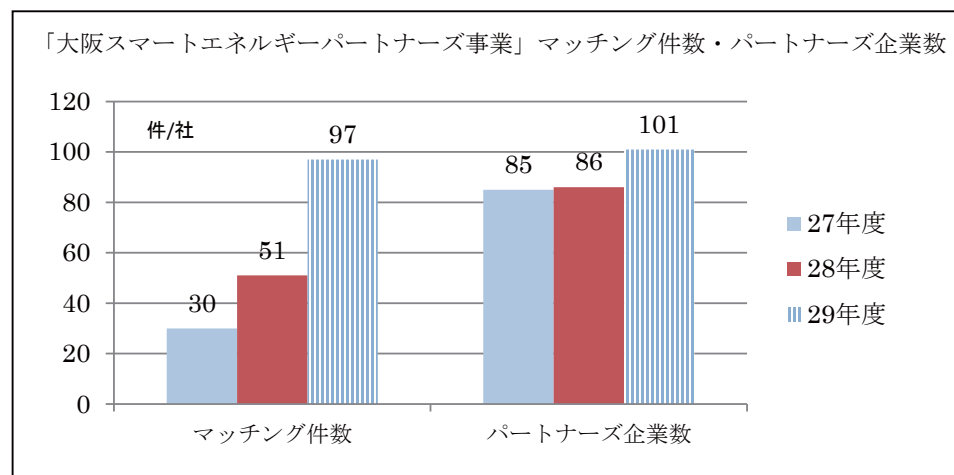
事業の成果

■施策目標

- 蓄電池分野と水素・燃料電池分野においては、バッテリー戦略研究センター(BSRC)が中心となって、新ビジネスの創出や関連産業の集積を促進する。
- バッテリー・スマートエネルギー・次世代自動車 (EV・FCV) 等の新エネルギー関連産業における中小企業の参入、技術開発を支援することとし、大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ」(平成 23 年 10 月設置) では、30 件以上のマッチングを支援する。
- 実証プロジェクト等の支援や水素の需要拡大、水素ステーション整備などを通じ、新ビジネス創出を図る。

■施策成果

- バッテリー戦略研究センターにおいて、大阪がポテンシャルを有する蓄電池分野や、成長が見込まれる水素・燃料電池分野のプロジェクト・ビジネス創出等の相談やコーディネートを実施した。
- 「大阪スマートエネルギーパートナーズ事業」については、平成 29 年度はパートナーズ企業 (101 社) 等と中小企業との技術マッチング 97 件をコーディネートした。
- 蓄電池、燃料電池等の関連産業における事業化を促進するため、新エネルギー産業 (電池関連) 創出事業補助金により府内企業 3 社の新たな研究・試作開発や実証実験等に対し、必要な経費の一部を助成した。
- 「H2Osaka ビジョン」に基づく産学官プラットフォーム「H2Osaka ビジョン推進会議」を運営し、新たな水素利活用機器導入の検討や業務用燃料電池の実証事業等を実施した。また、大阪府水素ショーケース推進事業補助金により、燃料電池フォークリフトの導入に対し、必要な経費の一部を助成した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 バッテリー戦略研究センター事業費	8,217,000	5,090,707	「バッテリー戦略研究センター」が中心となって、環境・新エネルギー関連産業の国際競争力強化に向け、蓄電池及び水素・燃料電池関連の新たなビジネス創出支援・実証プロジェクト支援等を実施するための経費
2 新エネ産業分野ビジネスチャンス応援事業費	673,000	425,123	新エネルギー産業分野へのものづくり中小企業の参入を促進するため、自社技術の強みを再点検した上で戦略的な技術提案書を作成する手法を学ぶワークショップを実施するための経費
3 大阪スマートエネルギープロジェクト推進事業費	1,982,000	1,270,640	新エネルギー産業分野の大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ (SEP)」を運営し、専門アドバイザーによる中小企業との技術マッチング支援や、オープンイノベーションのコーディネート等を実施するための経費
4 新エネルギー産業電池関連創出事業費	21,088,000	11,700,150	蓄電池、燃料電池等の関連産業分野における事業化を促進するため、府内企業による新たな研究・試作開発や実証実験等に対し、その必要な経費の一部を助成するための経費
5 水素関連ビジネス創出基盤形成事業費	5,587,000	5,217,925	成長が見込まれる水素関連事業の取組の方向性を示したH2Osakaビジョンに基づき、水素関連ビジネスの創出・拡大を図るため、産官学のプラットフォーム「H2Osaka 推進会議」を運営するとともに、中小企業の参入支援等を実施するための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	10	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	10	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	156	146	10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	58	64	▲ 6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52	52	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52	52	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	156	146	10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	170	157	13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 112	▲ 92	▲ 20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 20	▲ 12	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6	13	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	58	64	▲ 6	純資産の部合計	▲ 112	▲ 92	▲ 20
				負債及び純資産の部合計	58	64	▲ 6

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	16	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	13	13	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	3	▲ 2
2 行政費用	219	194	26
税連動費用	—	—	—
給与関係費	156	141	15
物件費	5	33	▲ 28
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	4	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	6	6	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	10	4
退職手当引当金繰入額	19	▲ 0	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 206	▲ 178	▲ 28

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 206	▲ 178	▲ 28
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	20	▲ 20
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	20	▲ 20
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 20	20
当期収支差額	▲ 206	▲ 199	▲ 8
一般財源等配分調整額	187	186	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 20	▲ 12	▲ 7

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	16	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	13	13	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	3	▲ 2
行政支出	200	202	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	176	165	11
物件費	5	33	▲ 28
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	19	4	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 187	▲ 186	▲ 0

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 187	▲ 186	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 187	▲ 186	▲ 0
一般財源等配分調整額	187	186	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 161	▲ 1,455	266	1,258	—	—	▲ 92
当期変動額	—	▲ 206	—	187	—	—	▲ 20
当期末残高	▲ 161	▲ 1,662	266	1,444	—	—	▲ 112

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 92	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		6			
小 計		6	▲ 6		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計		20	▲ 20		
当期末純資産残高				▲ 112	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

固定資産附属明細表 (新エネルギー産業推進事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52	-	-	52	-	-	52
土地	52	-	-	52	-	-	52
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	51	-	-	51	45	6	6
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	103	-	-	103	45	6	58

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：新エネルギー産業推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

バッテリー（蓄電池及び水素・燃料電池）・スマートエネルギー（創エネ・省エネ・蓄エネ）・次世代自動車などの市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施しています。

②当事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の都心部に位置する府有地（大阪市城東区森之宮1丁目）を、水素ステーション及び情報発信拠点施設の設置・運営を用途として、公募により選定した民間事業者に平成27年度から貸し付けています（20年間）。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

(4)ライフサイエンス推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

産学官のトップで構成する「大阪バイオ戦略推進会議」において策定された「大阪バイオ戦略」に基づき、ライフサイエンス産業を育てるための環境整備等の取組みを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	89,184,122	3,524,000	0	6,052,000	79,608,122
決 算 額	80,567,512	2,090,867	0	6,044,283	72,432,362

事業の成果

■施策目標

- 1 大阪のライフサイエンス振興にかかるヘッドクォーター機能の発揮
- 2 医薬品・医療機器開発における一貫した支援
- 3 再生医療のヒトへの応用から実用化、グローバル展開まで一貫して産業化を推進する「再生医療国際拠点」の形成
- 4 「北大阪健康医療都市（健都）」において、健康医療関連企業等の集積による医療クラスターの形成
- 5 「国際戦略総合特区」及び「国家戦略特区」の一体的な活用による革新的な医薬品等の迅速な実用化の後押し

■施策成果

- 1 「大阪バイオ戦略 2017」（平成 29 年 7 月策定）に基づきオール大阪で推進
- 2 医薬品・医療機器開発における一貫した支援の実施
 - (1) 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の体制確立
 - (2) 治験ネットワーク機能の構築
 - (3) 医療機器研究開発の支援（交付決定：2社）
- 3 再生医療をベースとした未来医療の実用化・産業化等を推進する国際拠点を形成すべく、未来医療国際拠点基本計画（案）を策定（平成 30 年 3 月）
- 4 健都における医療クラスター形成に向けた取組の実施
 - (1) 「国立循環器病研究センターを核とした医療クラスター推進協議会」において、国立健康・栄養研究所（健栄研）移転への対応やアライアンス棟の公募に係る諸条件、立地インセンティブなどを協議・検討
 - (2) 健栄研の健都への移転に伴い増加が見込まれる運営上の負担への対応方針を厚生労働省、法人、府で取りまとめ
- 5 特区の推進
 - (1) 国際戦略総合特区 …… 平成 23 年 12 月に区域の指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」において、大阪におけるライフサイエンス分野については、平成 30 年 3 月までに計 39 案件の計画認定を受けた。
 - (2) 国家戦略特区 …… 平成 26 年 5 月に区域の指定を受けた「関西圏国家戦略特区」において、大阪におけるライフサイエンス分野については、平成 30 年 3 月までに計 5 事業の計画認定を受けた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪ライフサイエンス推進事業費	14,252,000	13,974,568	大阪の産・官・学が結集し、大阪府主体のヘッドクォーター体制による戦略的取組みにより「国際バイオ都市“OSAKA”」をめざし、「大阪バイオ戦略」の具体化を進めるための経費
2 医薬品医療機器総合機構関西支部体制確立事業費	11,095,000	9,730,000	医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の利用を促進し、大阪・関西の大学・研究機関、企業が最大限活用できるよう支援体制をPMDAにおいて確立させるために、利用料を負担軽減するための経費
3 医療機器研究開発支援事業費	7,048,000	4,181,735	府内で医療機器分野の事業化をめざす中小企業等に対して、医療機器の開発に要する必要な費用を助成するための経費
4 再生医療国際拠点形成推進事業費	4,181,000	4,168,800	中之島4丁目において再生医療におけるヒトへの応用から実用化、グローバル展開まで一貫して産業化を推進する「再生医療国際拠点」の形成をめざし、具体的な事業スキーム等を含めた基本計画を策定するための経費
5 北大阪健康医療都市形成推進事業費	1,500,000	978,752	国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転を契機に、当該地とその周辺を医療クラスターとすることをめざし、必要な取組等を関係機関が一体になって行うための実務者による協議会の設置・運営及び広報活動を実施するための経費
6 彩都バイオベンチャー設備費補助金	7,397,000	6,138,785	彩都のバイオインキュベーション施設への入居インセンティブを高め、ライフサイエンス関連ベンチャーの集積を促進するため、彩都のバイオインキュベーション施設に入居するライフサイエンス関連ベンチャー等に対し、研究開発を行う際に必要となる設備導入に要する費用を助成するための経費
7 彩都バイオイノベーションセンター運営事業費補助金	23,458,000	23,457,600	彩都に整備された新しいバイオインキュベーション施設「彩都バイオイノベーションセンター」を有効に機能させ、ライフサイエンス関連ベンチャーの更なる育成・集積の促進を図るのに必要な費用を運営事業者に助成するための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	2	-	I 流動負債	13	10	3
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	3	3	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	13	10	3
その他未収金	3	3	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 2	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	156	156	1
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	1,020	1,020	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	156	156	1
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	169	166	3
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	852	856	▲ 3
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	▲ 5	2
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	1,020	1,020	-				
出資金	1,020	1,020	-				
法人等出資金	1,020	1,020	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,022	1,022	-	純資産の部合計	852	856	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	1,022	1,022	-

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	9	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	3	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	6	▲ 6
2 行政費用	252	254	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	148	148	0
物件費	33	27	7
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	50	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	10	3
退職手当引当金繰入額	10	19	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 249	▲ 245	▲ 5

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 249	▲ 245	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 249	▲ 245	▲ 5
一般財源等配分調整額	240	232	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	▲ 13	3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	9	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	3	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	6	▲ 6
行政支出	248	248	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	168	172	▲ 4
物件費	33	27	7
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	50	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 246	▲ 239	▲ 7

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	7	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	6	7	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	7	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6	7	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 240	▲ 232	▲ 8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 240	▲ 232	▲ 8
一般財源等配分調整額	240	232	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	848	▲ 1,364	17	1,355	—	—	856
当期変動額	—	▲ 249	6	240	—	—	▲ 3
当期末残高	848	▲ 1,614	23	1,595	—	—	852

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				856	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計		3	▲ 3		
当期末純資産残高				852	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

注記（事業別財務諸表：ライフサイエンス推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

産学官のトップで構成する「大阪バイオ戦略推進会議」において策定された「大阪バイオ戦略」に基づき、ライフサイエンス産業を育てるための環境整備等の取組みを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

バイオ推進事業については、平成29年度よりライフサイエンス推進事業に名称を変更しました。

(5)商工振興総務企画事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

中小企業支援室の総務及び企画調整に関すること並びに地方独立行政法人大阪産業技術研究所による自主・自律的な法人運営を支援するため、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付、大阪府職員の派遣等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,403,459,000	0	274,000,000	50,590,000	2,078,869,000
決 算 額	2,369,821,914	0	274,000,000	51,568,466	2,044,253,448

事業の成果

■施策目標

地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関して、知事が当該法人に指示する中期目標に従い、「提案型」の企業支援と「つなぐ」取組の推進、「技術支援機能の強化」、「研究開発の推進」、「連携の促進」等を進め、企業に対して提供するサービスその他の業務の質の向上を図るとともに業務運営の改善及び効率化等を行う。

■施策成果

- 1 地方独立行政法人大阪産業技術研究所への支援
地方独立行政法人大阪産業技術研究所が自主性・自律性を発揮し円滑に運営ができるよう、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付、大阪府職員の派遣等必要な支援を行った。
- 2 地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関する認可業務等
地方独立行政法人大阪産業技術研究所の中期目標等の進行管理を行うため、地方独立行政法人法及び同法施行細則等の規定に基づき、設立団体として所要の手続きを行った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪産業技術研究所運営費交付金	1,967,382,000	1,943,022,787	産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う地方独立行政法人大阪産業技術研究所に対し、地方独立行政法人法第42条の規定に基づき必要な経費を交付するための経費
2 大阪産業技術研究所施設整備費補助金	366,142,000	366,141,600	大阪産業技術研究所の「電波暗室」は、整備から19年を経過し老朽化による設備不具合の抜本的な解消、及び同設備の国際規格の認定(VLAC認定試験所)を取得するため新設備の整備に要する費用を補助するための経費(整備期間平成28~29年度)

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	3	—	3	I 流動負債	1,889	270	1,619
現金預金	—	—	—	地方債	1,880	260	1,620
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	—	3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲1
その他未収金	3	—	3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,005	13,643	▲1,638
その他流動資産	—	—	—	地方債	11,910	13,516	▲1,606
II 固定資産	11,912	11,949	▲37	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,828	1,786	▲42	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,828	1,786	▲42	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,142	1,068	▲73	退職手当引当金	95	127	▲32
建物	684	717	▲33	その他引当金	—	—	—
工作物	2	—	▲2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	13,894	13,913	▲19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲1,978	▲1,964	▲15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲15	154	▲168
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10,084	10,163	▲79				
出資金	10,084	10,163	▲79				
法人等出資金	10,084	10,163	▲79				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,915	11,949	▲34	純資産の部合計	▲1,978	▲1,964	▲15
				負債及び純資産の部合計	11,915	11,949	▲34

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	196	186	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	32	31	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	140	133	7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	22	2
2 行政費用	2,487	2,193	294
税連動費用	—	—	—
給与関係費	99	129	▲ 30
物件費	13	14	▲ 1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,356	1,988	367
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	36	35	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 26	17	▲ 43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 2,292	▲ 2,007	▲ 285

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	24	27	▲ 3
地方債利息・手数料	24	27	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 24	▲ 27	3
通常収支差額	▲ 2,315	▲ 2,034	▲ 281
特別収支の部			
1 特別収入	2	—	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	3	—	3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	3	—	3
特別収支差額	▲ 1	—	▲ 1
当期収支差額	▲ 2,316	▲ 2,034	▲ 282
一般財源等配分調整額	2,316	1,993	323
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	▲ 42	41

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	191	186	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	32	31	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	140	133	7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	22	▲ 2
行政支出	2,483	2,151	332
税連動支出	—	—	—
給与関係費	115	149	▲ 34
物件費	13	14	▲ 1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,356	1,988	367
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	24	27	▲ 3
地方債利息・手数料	24	27	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,316	▲ 1,993	▲ 323

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,316	▲ 1,993	▲ 323
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,316	▲ 1,993	▲ 323
一般財源等配分調整額	2,316	1,993	323
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,942	▲ 26,214	7,175	13,133	-	-	▲ 1,964
当期変動額	-	▲ 2,316	▲ 14	2,316	-	-	▲ 15
当期末残高	3,942	▲ 28,530	7,161	15,449	-	-	▲ 1,978

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,964	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	28				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		79			
小 計	28	79	▲ 51		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	32				
小 計	32		32		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	3				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	4		4		
I ~ IIIの増減合計	64	79	▲ 15		
当期末純資産残高				▲ 1,978	

固定資産附属明細表 (商工振興総務企画事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,825	78	—	2,903	1,075	36	1,828
土地	1,068	73	—	1,142	—	—	1,142
建物	1,757	2	—	1,759	1,075	36	684
工作物	—	2	—	2	0	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,825	78	—	2,903	1,075	36	1,828

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 商工労働部
事業名: 商工振興総務企画事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

注記（事業別財務諸表：商工振興総務企画事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

中小企業支援室の総務及び企画調整に関すること並びに地方独立行政法人大阪産業技術研究所による自主・自律的な法人運営を支援するため、運営費交付金及び施設整備費補助金の交付、大阪府職員の派遣等を実施しています。

(6)経営支援事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、おおさか地域創造ファンドに関すること、中小企業地域資源活用促進法に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,722,349,000	0	0	2,460,000	2,719,889,000
決 算 額	2,719,656,954	0	0	2,557,916	2,717,099,038

事業の成果

■施策目標

商工会、商工会議所又は大阪府商工会連合会と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとして地域産業の活性化を支援する。

■施策成果

小規模事業者等の経営課題を整理・分析し、課題解決に向けた適切な支援を行うとともに、地域の独自性、主体性を活かした地域産業の活性化を図る事業を実施した。

(経営相談支援事業)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支援事業者数 (商工会等)	13,351 件	13,458 件	13,464 件

(地域活性化事業)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施事業数 (商工会等)	332 事業	324 事業	318 事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 小規模事業対策費	1,973,064,000	1,971,632,646	府内小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を目指すため、商工会若しくは商工会議所又は大阪府商工会連合会が実施する事業に対して補助金を交付するための経費 (1)小規模事業経営支援事業費補助金、(2)大阪府小規模事業者等支援施策評価審議会経費
2 運輸事業振興助成補助金	652,070,000	652,070,000	運輸事業の振興の助成に関する法律の趣旨を踏まえつつ、府民及び事業者にとって意義のある交通安全対策や環境対策等を促進するために運輸団体に対して補助金を交付するための経費
3 中小企業組織化対策費	90,663,000	90,018,391	頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行うため、課題解決のための事業向上支援、運営改善指導などの支援の実施に要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	9	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	9	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	179	142	37
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	179	142	37
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	193	151	43
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 193	▲ 151	▲ 43
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 43	4	▲ 47
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 193	▲ 151	▲ 43
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	205	0	204
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	200	—	200
特別会計繰入金	200	—	200
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	0	4
2 行政費用	2,952	2,853	100
税連動費用	—	—	—
給与関係費	173	123	50
物件費	91	89	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,626	2,624	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	9	5
退職手当引当金繰入額	49	9	41
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,748	▲ 2,852	104

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,748	▲ 2,852	104
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,748	▲ 2,852	104
一般財源等配分調整額	2,705	2,856	▲ 151
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 43	4	▲ 47

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	205	0	204
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	200	—	200
特別会計繰入金	200	—	200
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	0	4
行政支出	2,910	2,857	53
税連動支出	—	—	—
給与関係費	194	144	50
物件費	91	89	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,626	2,624	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,705	▲ 2,856	151

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,705	▲ 2,856	151
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,705	▲ 2,856	151
一般財源等配分調整額	2,705	2,856	▲ 151
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 149	▲ 15,524	—	15,522	—	—	▲ 151
当期変動額	—	▲ 2,748	—	2,705	—	—	▲ 43
当期末残高	▲ 149	▲ 18,271	—	18,227	—	—	▲ 193

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 151	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		37			
小 計		37	▲ 37		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計		43	▲ 43		
当期末純資産残高				▲ 193	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関する事、運輸事業振興助成に関する事、おおさか地域創造ファンドに関する事、中小企業地域資源活用促進法に関する事、採石法等の施行に関する事、中小企業組合の設立認可に関する事、官公需に関する事及び中小企業の経営革新の促進に関する事を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

鉱業資源事業、中小企業組織化事業及び新事業創造事業の一部については、管理事業統合を行い、平成 29 年度より経営支援事業に引き継ぎました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

(7)新事業創造事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	63,039,000	5,471,000	0	1,406,000	56,162,000
決 算 額	44,988,312	5,435,500	0	1,412,008	38,140,804

事業の成果

■施策目標

創業促進の機運を醸成するとともに、創業者の増加・育成を図り、ネットワーク化等によるオール大阪での創業支援力を強化する。また、産業デザインの活用や協創の仕組みを通じた新商品・新サービスの開発による新事業展開を支援する。

■施策成果

1 大阪起業家スタートアップ事業費

受賞者への目標達成型補助金の交付（3年間）及びハンズオン支援の実施（2年間）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ビジネスプラン コンテスト	7月24日、1月20日開催	7月25日、1月19日開催	7月28日、1月22日開催
受賞者への支援	10者（7月：5者、1月：5者）	9者（7月：5者、1月：4者）	7者（7月：3者、1月：4者）
スタートアップーズ 交流会	5回開催	4回開催	4回開催
推薦機関登録数	69団体	75団体	84団体
コンテスト出場者	20者（7月：10者、1月：10者）	18者（7月：9者、1月：9者）	19者（7月：9者、1月：10者）

2 成長志向創業者支援事業費

株式の上場を目指すなど成長志向のベンチャー企業に対する積極的な支援の実施。(平成 27 年度から)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支援先数	21 社	20 社	19 社
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 122 回 ・ 勉強会、講演会等の座学 計 8 回 ・ グループ別相談会 計 15 回 ・ ベンチャーキャピタルや人材会社等を招いた相談・マッチング会 計 3 回 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 128 回 ・ 全体集会（プレゼン発表会、事業計画進捗管理）計 7 回 ・ グループ別相談会 計 15 回 ・ 起業家講演会 計 3 回 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 128 回 ・ 全体集会（プレゼン発表会、支援専門家を招いた交流会）計 5 回 ・ グループ別相談会 計 21 回
支援に参画した成功起業家数	9 名	10 名	10 名

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業デザインセンター事業費	10,583,000	9,960,543	デザイン開発相談・指導、デザイン人材の育成、デザイン情報の提供など、中小企業の活動をデザイン面から総合的に支援を実施するために要する経費
2 大阪起業家スタートアップ事業費	32,678,000	16,320,084	創業支援推薦機関の推薦に基づき、ビジネスプランコンテストによる有望起業家の発掘、目標達成型補助金の交付とハンズオン支援を組み合わせ、創業者の成長を支援するために要する経費
3 クリエイティブ産業振興事業費	8,728,000	7,738,971	多様な大阪産業と消費者等との協創によって、消費者の潜在的ニーズを充たす商品・サービスの開発を支援。新事業立上げ支援を行うコーディネーターを配置。付加価値の高い製品・サービスを生み出すビジネスモデルの構築支援及び普及を実施するために要する経費
4 成長志向創業者支援事業費	10,942,000	10,871,000	株式の上場を目指すなど成長志向のベンチャー企業に対して積極的な支援を実施。成功した起業家が後輩起業家をサポートする仕組み(ベンチャーエコシステム)を構築するために要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	5	-	I 流動負債	919	758	161
現金預金	-	-	-	地方債	911	749	162
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	9	9	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	8	9	▲1
その他未収金	9	9	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲5	▲5	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	768	1,722	▲955
その他流動資産	-	-	-	地方債	662	1,573	▲911
II 固定資産	312	312	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	12	12	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	105	149	▲44
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	1,686	2,480	▲793
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	▲1,370	▲2,164	793
無形固定資産	12	12	-	(うち当期純資産増減額)	793	883	▲90
地上権	-	-	-				
特許権等	12	12	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	300	300	-				
出資金	300	300	-				
法人等出資金	300	300	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	316	316	-	純資産の部合計	▲1,370	▲2,164	793
				負債及び純資産の部合計	316	316	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	17	7	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	5	—
財産収入	—	—	—
寄附金	10	—	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	111	209	▲ 97
税連動費用	—	—	—
給与関係費	101	141	▲ 40
物件費	28	28	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	17	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	4	▲ 4
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	9	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 37	11	▲ 48
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 94	▲ 202	108

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	18	18	—
受取利息及び配当金	18	18	—
2 金融費用	25	35	▲ 10
地方債利息・手数料	25	35	▲ 10
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7	▲ 17	10
通常収支差額	▲ 101	▲ 219	117
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 101	▲ 219	117
一般財源等配分調整額	146	218	▲ 71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	45	▲ 1	46

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	17	7	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	5	—
財産収入	—	—	—
寄附金	10	—	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	156	207	▲ 51
税連動支出	—	—	—
給与関係費	116	163	▲ 46
物件費	28	28	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	17	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	18	18	—
受取利息及び配当金	18	18	—
金融支出	25	35	▲ 10
地方債利息・手数料	25	35	▲ 10
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 146	▲ 218	71

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 146	▲ 218	71
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 146	▲ 218	71
一般財源等配分調整額	146	218	▲ 71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,462	▲ 276	2,724	▲ 2,150	-	-	▲ 2,164
当期変動額	-	▲ 101	749	146	-	-	793
当期末残高	▲ 2,462	▲ 378	3,473	▲ 2,003	-	-	▲ 1,370

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,164	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	749				地方債の償還等により +749
小 計	749		749		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	44				
小 計	44		44		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ III の増減合計	793		793		
当期末純資産残高				▲ 1,370	

固定資産附属明細表 (新事業創造事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	12	-	-	-	12
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	12	-	-	-	12
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	12	-	-	-	12

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 新事業創造事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

注記（事業別財務諸表：新事業創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- ・新事業創造事業の一部については、管理事業統合を行い、平成 29 年度より経営支援事業に引き継ぎました。
- ・資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪中小企業投資育成株式会社の株式であり、3 億円です。

(8)商業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

小売商業及び卸売業の振興に関すること並びに大規模小売店舗立地法に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	49,658,000	0	0	0	49,658,000
決 算 額	38,565,364	0	0	0	38,565,364

事業の成果

■施策目標

商店街支援は、地域に身近な住民サービスを担う市町村の役割が大きい。府は、広域的な立場から金融機関や大学等との連携により、先導的な事業を実施し、その成果を波及させることとしている。

このため、商店街の集客力向上と、その先導役を担う魅力ある個店づくりに同時に取り組む「地域連携型商機能強化モデル創出事業」、商店街の抱えている課題の解決に繋がるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みを創出する「商店街サポーター創出・活動支援事業」の実施を通じて商店街等の活性化を支援する。

- (1) 地域連携型商機能強化モデル創出事業
地域住民を巻き込んだ商店街事業の実施体制の構築、商店主の意識改革や商店街イベントに積極的に取り組む店舗の増加を図る。
- (2) 商店街サポーター創出・活動支援事業
先導的モデルとなり得る取組みを創出し、その成果を波及させる。

■施策成果

- (1) 地域連携型商機能強化モデル創出事業（平成 27 年度から）

	応募件数	採択件数
平成 27 年度	10 件	3 件
平成 28 年度	8 件	3 件
平成 29 年度	9 件	3 件

採択年度	支援商店街(市町村)	取組内容の概要
平成 29 年度	咲つく南花台事業者の会(河内長野市)	毎月末金曜日に集客をめざす「南花台プレミアムフライデー」を開催し、地域での買い物の価値を高める取組みを実施
	吹田市旭通商店街協同組合(吹田市)	商店街内の店舗同士のコラボ商品づくりや、インバウンド誘引を目指した体験プログラム等により、集客力を向上させる取組みを実施
	高安さくら商店街(八尾市)	個店の魅力を発信する動画と関連性を持たせた集客イベントの開催により、商店街のファン・リピーターを増やす取組みを実施

(2) 商店街サポーター創出・活動支援事業

	応募件数	一次審査通過件数	優秀プラン採択件数
平成 27 年度	14 件	8 件	4 件
平成 28 年度	一次募集：7 件	一次募集：7 件	一次募集：4 件
	二次募集：8 件	二次募集：5 件	二次募集：1 件
平成 29 年度	15 件	9 件	5 件
	6 件※	—	2 件※

※チャレンジ型：組織加入率が低い等の商店街を対象

[平成 29 年度優秀プランの概要]

課題解決プラン事業

団体名	提案事業名	取組内容の概要
一般社団法人 大阪パーソンパワーの会	西成動物園前大楽通り (Osaka Dobutsuen-mae Enjoy yourself greatly Street Stalls) プロジェクト	商店街(組合)以外の地元団体等との連携による実行委員会の構築と、屋台形式の出店など、外国人観光客に楽しんでいただくための取組みの実施
特定非営利活動法人 クロスベイス	「子どもが集まり、育つ生野コリアタウン」プロジェクト	子ども(中学生)の学習支援拠点を設置し、体験学習や地域のイベントなどに関わる仕組みを構築することにより、地域活動に携わることができる人材を育成
特定非営利活動法人 国際医療支援機構	多世代交流と健康寿命延伸に取り組む商店街づくりを通じた今里商店街活性化事業	商店街内にある地域交流拠点「新道 PATRI」を活用した多世代交流食堂の定期開催など、健康をテーマにあらゆる世代が商店街を訪れる仕組みづくり

団体名	提案事業名	取組内容の概要
有限会社 地域・研究アシスト事務所	商店街拡大戦略事業	商店街周辺の個店等も含めたネットワークを構築し、各種イベントを企画・開催するとともに、次年度以降も継続的に商店街や商店街周辺の個店等が主体となってイベントを開催できるよう、資金及び人材が持続的に確保できる仕組みの構築
一般社団法人 日本生涯学習普及協会	商店街にシニア Men'S の新セカンドプレイスを！～生涯学習のCB化で継続、FC展開で拡大～	商店街の空き店舗を活用し、シニア男性を対象に「新セカンドプレイス（職場に替わる第2の居場所）」として機能するような生涯学習の場を提供するとともに、そのシニア男性を商店街の新たな顧客として誘引する仕組みづくり

課題解決プラン事業（チャレンジ型）

団体名	提案事業名	取組内容の概要
特定非営利活動法人 トイボックス	商店街のホール・休憩所の活用による商店街組織の再生とコミュニティ機能の強化	商店街のホールや休憩所の活用方法を改善することによる、地域コミュニティの担い手としての機能強化と、商店街組織の基盤強化
株式会社 東住吉介護センター	ヘルスケアストリート in ラブリーモール	地域住民を対象に、健康をテーマとした各種イベントを実施し、多世代交流とコミュニティの場を提供

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 地域連携型商機能強化モデル創出事業費	11,594,000	10,427,180	「商業機能の強化」に重点を置き、消費者のニーズを踏まえた商店街の集客力向上と、その先導役を担う魅力ある個店づくりに同時に取り組む事業モデルを創出するための経費
2 商店街サポーター創出・活動支援事業費	16,940,000	15,406,274	地域商業の活性化につながるアイデアをもつ民間団体等から府が提示した課題の解決につながるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みを創出するとともに、その成果を波及させるための経費
3 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金	19,806,000	11,993,000	大規模小売店舗新設届出の受理等に係る事務費を市町村へ交付するための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	559	255	304
現金預金	—	—	—	地方債	553	250	303
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,551	2,108	▲ 557
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,467	2,020	▲ 553
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	83	88	▲ 5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,110	2,363	▲ 253
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,110	▲ 2,363	253
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	253	1,369	▲ 1,116
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計				純資産の部合計	▲ 2,110	▲ 2,363	253
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	121	120	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	76	78	▲ 2
物件費	15	13	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	19	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	5	1
退職手当引当金繰入額	1	5	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 121	▲ 120	▲ 1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	19	27	▲ 8
地方債利息・手数料	19	27	▲ 8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 19	▲ 27	8
通常収支差額	▲ 140	▲ 147	7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 140	▲ 147	7
一般財源等配分調整額	144	149	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	3	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	124	123	2
税連動支出	-	-	-
給与関係費	86	91	▲ 5
物件費	15	13	3
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23	19	4
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	19	27	▲ 8
地方債利息・手数料	19	27	▲ 8
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 144	▲ 149	6

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 144	▲ 149	6
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 144	▲ 149	6
一般財源等配分調整額	144	149	▲ 6
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 4,759	▲ 1,003	2,344	1,055	—	—	▲ 2,363
当期変動額	—	▲ 140	250	144	—	—	253
当期末残高	▲ 4,759	▲ 1,144	2,594	1,199	—	—	▲ 2,110

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,363	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	250				地方債の償還等により +250
小 計	250		250		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	254	1	253		
当期末純資産残高				▲ 2,110	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

注記（事業別財務諸表：商業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

小売商業及び卸売業の振興に関すること並びに大規模小売店舗立地法に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大規模店舗事業については、管理事業統合を行い、平成 29 年度より商業振興事業に引き継ぎました。

(9)製造業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

製造業、下請中小企業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、知的財産活用の振興に関すること、産学官連携事業の促進に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること及びものづくり中小企業の販路開拓支援に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	448,035,000	208,889,000	0	3,350,000	235,796,000
決 算 額	429,968,984	201,645,239	0	3,200,000	225,123,745

事業の成果

■施策目標

府内ものづくり中小企業の技術革新や活性化に向けた、イノベーションの創出、産学官ネットワークの構築、ビジネスマッチング等を支援するため、ものづくり総合支援拠点MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）を設置し、運営補助を行うほか、知的財産の活用や技術開発の支援など総合的な支援を実施する。

- (1) MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営
 - ・来場者数 26,439人 ・相談件数 12,326件
- (2) 取引あっせん事業
 - ・発注申出件数 395件 ・発注登録企業数 3,496企業 ・受注登録企業数 4,598企業
- (3) 知財活動支援事業
 - ・中小企業が抱える知的財産の問題解決を支援する。
- (4) ものづくり中小企業に対する技術開発の支援等
 - 「ものづくりイノベーションネットワーク」を構築し、新たな技術開発を支援する。
 - ・MOB I O－F o r u m等×年14回 ・各種イベント出展×年3回 ・技術開発プロジェクト支援認定・助成金：7件

■施策成果

MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営や知的財産活用支援事業等を実施することにより、ものづくり中小企業を支援した。

- (1) MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
来場者数	26,526人	29,107人	29,694人
相談件数	12,057件	14,370件	13,627件

(2) 取引あっせん事業

下請取引のあっせん、受発注情報等の収集、提供、その他取引に関する指導・相談等の実施した。

事業等		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録企業数	発注企業	3,437 件	3,481 件	3,496 件
	受注企業	4,644 件	4,628 件	4,598 件
あっせん成立件数/紹介数		76 件/466 件	61 件/376 件	58 件/ 417 件
あっせん成立金額		139,944 千円	60,944 千円	45,069 千円
指導・相談等		1,111 件	1,142 件	1,136 件

(3) 知財活動支援事業

①知的財産マッチング事業

公設試や大学等と企業をマッチングし、新事業展開・新商品開発を促進した。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
展示数	5 団体	5 団体	6 団体
来場者数	537 名	617 名	553 名

②知財支援ネットワーク事業

知的財産分野の専門家（弁理士・弁護士・中小企業診断士・知財支援アドバイザー・技術研究員）と連携協力して「MOBIO 知財サポートチーム」を結成し、中小企業における知的財産の問題解決のための取組みを行った。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支援事業数	54 企業	70 企業	57 企業
弁理士、弁護士によるセミナー回数	14 回	11 回	11 回

(4) ものづくり中小企業に対する技術開発の支援等

情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援した。

①MOBIO交流事業

・MOBIO-F o r u m等×年 13 回 ・各種イベント出展×年 3 回

②技術開発プロジェクト支援認定・助成金

○連携型開発枠 ・認定件数 9 件 ・助成金採択件数 6 件
 ○基盤技術開発枠 ・認定件数 6 件 ・助成金採択件数 2 件

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
連携型開発枠 (H27 迄:成長有望分野枠)	5 件	6 件	6 件
基盤技術開発枠	3 件	3 件	2 件

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府ものづくり支援拠点(MOB I O)推進事業費	62,287,000	59,612,840	ものづくりビジネスセンター大阪(MOB I O)において産学官連携促進事業や人材育成事業等を行う公益財団法人大阪産業振興機構及び常設展示場等の運営や情報発信事業を行う運営事業者へ補助するための経費
2 中小企業取引振興事業費	89,991,000	89,991,000	下請中小企業のセーフティネットである下請取引適正化や取引あっせん事業等の「下請取引振興事業」及び、ビジネスマッチング支援事業を実施する公益財団法人大阪産業振興機構へ補助するための経費
3 知財活動支援事業費	2,090,000	1,652,063	大阪府知的財産戦略指針に基づき、知的財産戦略を実践して、競争力を強化する企業を増やし、オンリーワン・ナンバーワン企業の創出に要する経費 (1)知的財産マッチング事業、(2)知財関連事業運営費、(3)知財支援ネットワーク事業
4 ものづくりイノベーション推進事業費	15,050,000	10,242,335	府内ものづくり中小企業の技術革新を創出するため、産学官の支援機関・ものづくり企業を幅広く結集したネットワーク組織「大阪ものづくりイノベーションネットワーク」を構築し、新たな技術開発を、プロジェクトの創出から事業化まで支援するための経費 (1)技術交流・情報発信事業、(2)プロジェクト認定・助成金
5 ものづくり企業販路開拓支援事業費	43,357,000	41,877,998	大阪の強みであるものづくり企業の厚い集積や高い技術、優秀な製品を内外に広く情報発信するとともに、広域的な自治体の機能である信用力やコーディネート力を発揮してもものづくり企業の販路開拓活動をサポートし、メインプレーヤーである事業者が自律的に成長できる環境を整備するための経費 (1)ものづくり中小企業顕彰事業、(2)ものづくりプロモーションツール制作事業、(3)大規模展示商談会活用事業、(4)ものづくりB2Bネットワーク整備事業
6 石油貯蔵施設立地対策事業費	206,024,000	199,447,003	石油貯蔵施設周辺地域の住民福祉の向上を図るため当該市及び周辺市に対し、石油貯蔵施設が設置されていることに伴い必要となる施設整備に要する経費の全部又は一部に相当する金額を補助金として交付するための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	38	34	4
現金預金	—	—	—	地方債	18	18	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	16	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	444	458	▲14
その他流動資産	—	—	—	地方債	195	214	▲18
II 固定資産	142	142	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	132	132	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	132	132	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	132	132	—	退職手当引当金	249	244	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	482	491	▲9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲340	▲350	9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	27	▲18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6	6	—				
出資金	6	6	—				
法人等出資金	6	6	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	142	142	—	純資産の部合計	▲340	▲350	9
				負債及び純資産の部合計	142	142	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	236	229	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	202	210	▲ 9
財産収入	15	15	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	4	16
2 行政費用	713	693	20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	243	226	17
物件費	45	48	▲ 3
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	385	390	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	16	4
退職手当引当金繰入額	20	13	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 477	▲ 464	▲ 13

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	4	▲ 0
地方債利息・手数料	3	4	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 4	0
通常収支差額	▲ 480	▲ 467	▲ 13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 480	▲ 467	▲ 13
一般財源等配分調整額	471	477	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	9	▲ 18

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	236	229	7
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	202	210	▲ 9
財産収入	15	15	0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	20	4	16
行政支出	704	702	2
税連動支出	-	-	-
給与関係費	274	264	10
物件費	45	48	▲ 3
維持補修費	-	1	▲ 1
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	385	390	▲ 4
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	3	4	▲ 0
地方債利息・手数料	3	4	▲ 0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 471	▲ 477	6

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 471	▲ 477	6
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 471	▲ 477	6
一般財源等配分調整額	471	477	▲ 6
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,087	▲ 6,243	1,038	2,768	—	—	▲ 350
当期変動額	—	▲ 480	18	471	—	—	9
当期末残高	2,087	▲ 6,723	1,057	3,239	—	—	▲ 340

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 350	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	18				
小 計	18		18		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	18	9	9		
当期末純資産残高				▲ 340	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

固定資産附属明細表 (製造業振興事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	132	210	210	132	—	—	132
土地	132	206	206	132	—	—	132
建物	—	2	2	—	—	—	—
工作物	—	2	2	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	4	—	—	4	—	—	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	136	210	210	136	—	—	136

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：製造業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

製造業、下請中小企業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、知的財産活用の振興に関すること、産学官連携事業の促進に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること及びものづくり中小企業の販路開拓支援に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

技術支援事業、産学官連携推進事業及び販路開拓支援事業については、管理事業統合を行い、平成 29 年度より製造業振興事業に引き継ぎました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

(10)国際ビジネス交流事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

府の海外拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等の連携などを通じて、府内企業の海外ビジネス展開を支援している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	118,846,000	229,000	0	0	118,617,000
決 算 額	104,351,580	129,807	0	0	104,221,773

事業の成果

■施策目標

ビジネス環境の整備とそれによる具体的な商談機会の提供により、海外でのビジネス展開を支援する。

■施策成果

知事等による自治体外交を通じたビジネス環境の整備やプロモーション、大阪や海外での商談会・展示会などを通じ、府内企業に商談機会を提供した。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
商談件数	862 件	1,069 件	963 件

- ・上海事務所や大阪ビジネスサポートデスク（9か所）を設置・運営し、海外展開を支援した。（右図参照）

【参考：平成 29 年度海外拠点設置箇所】



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海外事務所等運営費	87,066,000	76,581,048	府内企業の貿易・投資等の国際ビジネス支援と経済交流や大阪プロモーション活動の拠点とするため、公益財団法人大阪産業振興機構とともに上海に海外事務所を設置し、職員を駐在させるとともに、アジア・欧米の主要都市に大阪ビジネスサポートデスクを設置するための経費
2 海外トッププロモーション事業費	5,899,000	5,380,710	自治体外交を通じ、国・地方政府に対し具体的ビジネス関係の提案や現地ビジネス環境の整備の要望とともに、観光・空港戦略等もあわせたトッププロモーションを実施するための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	9	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	9	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	136	143	▲7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	10	10	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	136	143	▲7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	147	152	▲5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲137	▲142	5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5	23	▲18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	10	—	純資産の部合計	▲137	▲142	5
				負債及び純資産の部合計	10	10	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16	15	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	15	1
2 行政費用	245	234	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	128	130	▲ 2
物件費	21	20	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	83	84	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	9	2
退職手当引当金繰入額	1	▲ 9	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 229	▲ 219	▲ 10

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 229	▲ 219	▲ 10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 229	▲ 219	▲ 10
一般財源等配分調整額	234	242	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	23	▲ 18

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	16	15	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	16	15	1
行政支出	250	257	▲ 7
税連動支出	-	-	-
給与関係費	146	154	▲ 8
物件費	21	20	1
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	83	84	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 234	▲ 242	8

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 234	▲ 242	8
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 234	▲ 242	8
一般財源等配分調整額	234	242	▲ 8
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 160	▲ 1,483	—	1,501	—	—	▲ 142
当期変動額	—	▲ 229	—	234	—	—	5
当期末残高	▲ 160	▲ 1,712	—	1,735	—	—	▲ 137

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 142	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	7	2	5		
当期末純資産残高				▲ 137	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

注記（事業別財務諸表：国際ビジネス交流事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府の海外拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等の連携などを通じて、府内企業の海外ビジネス展開を支援しています。

(11)産業立地賃貸事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

平成 25 年 3 月 31 日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	918,000	0	0	0	918,000
決 算 額	258,000	0	0	0	258,000

事業の成果

■施策目標

府が承継した産業立地賃貸事業地に係る貸付料等による収入の確保を進める。

■施策成果

平成 29 年度は、産業立地賃貸事業地の貸付料等により、約 3 億円の収入を確保した。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸付料	274,960 千円	206,620 千円	207,552 千円
売 却	2,158,649 千円	0 千円	99,641 千円
計	2,433,609 千円	206,620 千円	307,193 千円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 産業立地賃貸事業費	918,000	258,000	「テクノステージ和泉」及び「津田サイエンスヒルズ」における事業用定期借地方式の土地賃貸事業に要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7,788	732	7,057
現金預金	—	—	—	地方債	7,788	731	7,057
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9	7,797	▲ 7,788
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	7,788	▲ 7,788
II 固定資産	4,362	4,466	▲ 104	長期借入金	—	—	—
事業用資産	4,362	4,466	▲ 104	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	4,362	4,466	▲ 104	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,362	4,466	▲ 104	退職手当引当金	9	9	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,797	8,529	▲ 732
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 3,435	▲ 4,063	628
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	628	731	▲ 104
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,362	4,466	▲ 104	純資産の部合計	▲ 3,435	▲ 4,063	628
				負債及び純資産の部合計	4,362	4,466	▲ 104

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	208	207	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	208	207	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	8	11	▲2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	7	8	▲0
物件費	0	2	▲2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	0	1	▲0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	199	196	3

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	24	26	▲2
地方債利息・手数料	24	26	▲2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲24	▲26	2
通常収支差額	175	170	5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	4	—	4
固定資産売却損	4	—	4
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲4	—	▲4
当期収支差額	171	170	1
一般財源等配分調整額	▲274	▲169	▲105
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲103	0	▲104

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	208	207	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	208	207	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	9	11	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	9	9	▲ 1
物件費	0	2	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	24	26	▲ 2
地方債利息・手数料	24	26	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	175	169	5

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	100	—	100
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	100	—	100
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	100	—	100
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	274	169	105
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	274	169	105
一般財源等配分調整額	▲ 274	▲ 169	▲ 105
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	3,190	655	▲ 7,908	—	—	▲ 4,063
当期変動額	—	171	731	▲ 274	—	—	628
当期末残高	—	3,361	1,386	▲ 8,182	—	—	▲ 3,435

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,063	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		104			賃貸事業用土地の売却 -104
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	731				地方債の償還等により +731
小 計	731	104	627		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	732	104	628		
当期末純資産残高				▲ 3,435	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

固定資産附属明細表 (産業立地賃貸事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	4,466	—	104	4,362	—	—	4,362
土地	4,466	—	104	4,362	—	—	4,362
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,466	—	104	4,362	—	—	4,362

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：産業立地賃貸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

平成25年3月31日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

(12) 制度融資事業 (目) 金融対策費

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施している（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	260,716,068,000	0	0	258,989,500,000	1,726,568,000
決 算 額	260,715,679,515	0	0	259,034,679,947	1,680,999,568

事業の成果

■施策目標

信用補完をベースとした金融セーフティネットを維持するとともに、金融機関が主体的に商品設計する「金融機関提案型融資」を実施するなど、産業振興と政策誘導の観点をより強化した制度融資を構築し、様々に頑張る・頑張ろうとする府内中小企業を資金面で支援する。

- (1) 成長支援型融資（金融機関提案型融資含む） 融資枠 2,750 億円
- (2) セーフティネット融資 融資枠 1,750 億円

■施策成果

制度融資については、平成 22 年度の財政構造改革プラン(案)により再構築を行い、平成 23 年度以降大きく 2 つの類型をもって展開した。

- (1) 金融機関提案型融資は、19 機関 43 メニュー（平成 30 年 3 月現在）を実施し、金融機関のノウハウを発揮して、成長に向けて頑張る中小事業を支援した。
- (2) セーフティネット融資を実施し、金融の円滑化を図った。

(融資実績額)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
成長支援型融資	165,493 百万円	199,331 百万円	217,833 百万円
うち、金融機関提案型融資	126,339 百万円	127,271 百万円	133,244 百万円
セーフティネット融資	118,692 百万円	96,324 百万円	77,562 百万円

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 中小企業向け融資資金貸付金	258,408,500,000	258,408,500,000	中小企業者の健全な事業の振興及び発展を図るため、様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資するための経費
2 各種融資制度損失補償金	2,305,000,000	2,304,822,262	大阪信用保証協会との間で締結した制度融資に係る損失補償契約に基づき、同協会が受けた損失を補償することにより、中小企業者への資金供給の円滑化を図るための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4,439	619	3,820
現金預金	—	—	—	地方債	4,434	614	3,820
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	6	▲1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,420	6,875	▲4,456
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,362	6,797	▲4,434
II 固定資産	34,518	34,518	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	79	▲21
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,859	7,495	▲636
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	27,659	27,023	636
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	636	623	13
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	34,518	34,518	—				
出資金	34,518	34,518	—				
法人等出資金	34,518	34,518	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	34,518	34,518	—	純資産の部合計	27,659	27,023	636
				負債及び純資産の部合計	34,518	34,518	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	626	634	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	626	634	▲ 8
2 行政費用	2,351	2,783	▲ 432
税連動費用	—	—	—
給与関係費	59	75	▲ 16
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,305	2,704	▲ 399
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	6	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 17	▲ 2	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,725	▲ 2,149	424

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	97	105	▲ 8
地方債利息・手数料	97	105	▲ 8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 97	▲ 105	8
通常収支差額	▲ 1,822	▲ 2,254	431
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,822	▲ 2,254	431
一般財源等配分調整額	1,844	2,263	▲ 419
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	22	9	13

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	626	634	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	626	634	▲ 8
行政支出	2,373	2,793	▲ 419
税連動支出	—	—	—
給与関係費	69	89	▲ 20
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,305	2,704	▲ 399
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	97	105	▲ 8
地方債利息・手数料	97	105	▲ 8
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,844	▲ 2,263	419

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	258,409	271,000	▲ 12,592
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	258,409	271,000	▲ 12,592
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	258,409	271,000	▲ 12,592
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	258,409	271,000	▲ 12,592
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,844	▲ 2,263	419
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,844	▲ 2,263	419
一般財源等配分調整額	1,844	2,263	▲ 419
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	23,940	▲ 25,586	3,037	25,633	—	—	27,023
当期変動額	—	▲ 1,822	614	1,844	—	—	636
当期末残高	23,940	▲ 27,408	3,651	27,477	—	—	27,659

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				27,023	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	614				地方債の償還等により +614
小 計	614		614		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	21				
小 計	21		21		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	636		636		
当期末純資産残高				27,659	

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

注記（事業別財務諸表：制度融資事業）

1. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 30 年度中小企業向け融資損失補償	平成 30 年度 ～ 平成 60 年度	56 億 97 百万円

2. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

(13)政策融資事業 (目) 金融対策費、中小企業振興資金特別会計

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理及び中小企業金融新戦略事業の管理等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附 帯 歳 入	一 般 歳 入
予 算 現 額	3,276,452,000	0	36,248,000	447,018,000	1,000,000,000	1,681,938,000	111,248,000
決 算 額	3,187,970,894	0	35,052,400	2,194,393,757	1,000,000,000	2,059,216,078	90,227,581

※歳入歳出差引残額 2,190,918,922 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

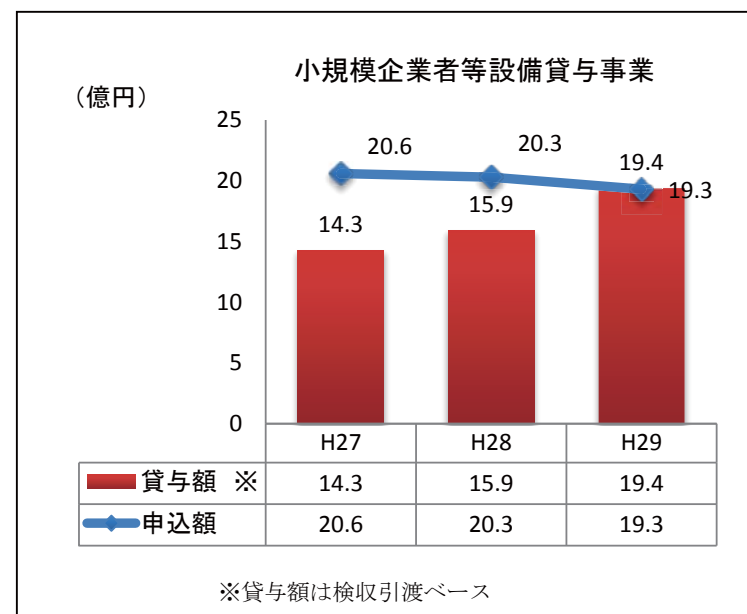
小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行う。

小規模企業者等設備貸与事業 2,000,000 千円

■施策成果

小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行った。

平成 29 年度 小規模企業者等設備貸与事業 1,939,714 千円



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【一般会計】			
1 中小企業等金融新戦略事業損失補償金	75,000,000	55,175,181	公益財団法人大阪産業振興機構及び取扱金融機関との間で締結した中小企業等金融新戦略事業の損失補償契約に基づき、同機構が履行した損失補償及び代位弁済に対し、金融新戦略基金（保証勘定）の上限を超える額について損失補償を実施するための経費
【中小企業振興資金特別会計】			
2 小規模企業者等設備貸与資金貸付金	1,600,000,000	1,600,000,000	資金調達力の弱い府内小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することによる創業や経営の革新に対する支援に要する経費
3 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費	338,051,000	338,653,375	中小企業高度化資金の貸付にあたっては、府が独立行政法人中小企業基盤整備機構から一定割合を借入れ、府負担分と併せて組合等へ貸付けており、中小企業高度化資金貸付先からの償還金のうち、同機構の負担割合分を同機構へ償還するために要する経費 ※予算不足分は、別事業から充当
4 一般会計繰出金	152,426,000	151,180,886	中小企業高度化資金貸付金償還金の収入及び小規模企業者等設備貸与事業費補助金の不要額の返還に伴う一般会計への繰り出しに要する経費
5 設備導入資金貸付金国庫返納金	439,349,000	439,348,315	小規模企業者等設備導入資金助成法廃止（平成27年3月31日）に伴い、国からの借入金について政令により一部を国へ償還するための経費
6 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費（設備貸与）	591,461,000	531,676,384	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく小規模企業者等設備貸与事業資金については、同機構から借入れ、公益財団法人大阪産業振興機構へ貸付けており、その償還金を同機構に償還するための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,021	4,252	▲ 232	I 流動負債	557	2,109	▲ 1,552
現金預金	2,191	2,194	▲ 3	地方債	552	2,106	▲ 1,554
歳計現金等	2,191	2,194	▲ 3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	536	478	59	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	3	1
その他未収金	536	478	59	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 461	▲ 433	▲ 28	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,910	2,108	▲ 198	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 156	▲ 94	▲ 61	II 固定負債	8,010	7,165	845
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,953	7,114	839
II 固定資産	7,773	8,051	▲ 277	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	51	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,567	9,274	▲ 707
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	3,227	3,029	198
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	198	107	91
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	7,773	8,051	▲ 277				
出資金	20	20	—				
法人等出資金	20	20	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	9,045	9,435	▲ 390				
貸倒引当金	▲ 1,292	▲ 1,404	112				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,794	12,303	▲ 509	純資産の部合計	3,227	3,029	198
				負債及び純資産の部合計	11,794	12,303	▲ 509

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	181	227	▲ 46
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	151	215	▲ 63
特別会計繰入金	151	215	▲ 63
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	12	18
2 行政費用	630	1,112	▲ 481
税連動費用	—	—	—
給与関係費	51	51	0
物件費	13	14	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	519	1,054	▲ 535
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	35	36	▲ 1
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	50	▲ 27	76
貸倒引当金繰入額	▲ 51	▲ 12	▲ 39
賞与等引当金繰入額	5	3	1
退職手当引当金繰入額	9	▲ 8	18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 449	▲ 885	435

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	26	54	▲ 28
地方債利息・手数料	26	54	▲ 28
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 26	▲ 54	28
通常収支差額	▲ 475	▲ 938	463
特別収支の部			
1 特別収入	14	16	▲ 2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	14	16	▲ 2
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	14	16	▲ 2
当期収支差額	▲ 462	▲ 922	461
一般財源等配分調整額	▲ 66	995	▲ 1,061
一般会計からの繰入金	35	36	▲ 1
一般会計への繰出金	151	215	▲ 63
再計	▲ 643	▲ 106	▲ 538

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	181	227	▲ 46
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	151	215	▲ 63
特別会計繰入金	151	215	▲ 63
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	30	12	18
行政支出	625	2,232	▲ 1,607
税連動支出	—	—	—
給与関係費	58	60	▲ 2
物件費	13	14	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	519	2,121	▲ 1,602
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	35	36	▲ 1
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	26	54	▲ 28
地方債利息・手数料	26	54	▲ 28
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 469	▲ 2,059	1,589

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2,107	2,099	8
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2,107	2,099	8
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,600	1,700	▲ 100
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,600	1,700	▲ 100
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	507	399	108
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	38	▲ 1,660	1,697
III 財務活動			
財務活動収入	1,000	1,100	▲ 100
地方債	1,000	1,100	▲ 100
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	860	725	135
地方債償還金	860	724	135
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	140	375	▲ 235
収支差額合計	178	▲ 1,284	1,462
一般財源等配分調整額	▲ 66	995	▲ 1,061
一般会計からの繰入金	35	36	▲ 1
一般会計への繰出金	151	215	▲ 63
前年度からの繰越金	2,194	2,662	▲ 467
形式収支	2,191	2,194	▲ 3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,191	2,194	▲ 3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,745	▲ 11,034	2,685	6,329	79,012	72,217	3,029
当期変動額	—	▲ 462	841	▲ 66	35	151	198
当期末残高	▲ 1,745	▲ 11,495	3,526	6,263	79,047	72,369	3,227

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,029	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	437				中小企業高度化資金貸付金等の減 -390 中小企業高度化資金の貸倒引当金の減 +112 地方債の償還等により +714
小 計	437		437		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		232			小規模設備貸与資金貸付金等の減 -198 中小企業高度化資金の貸倒引当金の増 -61
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		233	▲ 233		
I ~ IIIの増減合計	437	239	198		
当期末純資産残高				3,227	

固定資産附属明細表 (政策融資事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 財政融資型 部 局: 商工労働部
事業名: 政策融資事業

注記（事業別財務諸表：政策融資事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
中小企業等金融新戦略事業損失補償	平成30年度	29百万円
平成30年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成30年度 ～ 平成41年度	2億円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理及び中小企業金融新戦略事業の管理等を実施しています。

(14)貸金業対策事業 (目) 金融対策費

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制を行うとともに、借り手への支援として返済困難者に対する相談などの対応を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	19,290,000	1,131,000	0	6,000,000	12,159,000
決 算 額	17,402,310	573,845	0	5,700,000	11,128,465

事業の成果

■施策目標

借金問題の根本的な解決に資するため、「債務整理サポートプラザ（借金の悩み相談室）」を設置し、債務者の自立・生活再建を支援する総合的な取組みの推進を図るとともに、登録貸金業者に対する指導・監督等を行う。

(1) 債務整理サポートプラザの役割

・債務整理に関する支援の充実 ・総合的な相談の実施 ・アフターフォローの充実 ・予防のための金融経済教育・啓発の強化

(2) 登録貸金業者に対する指導・検査

■施策成果

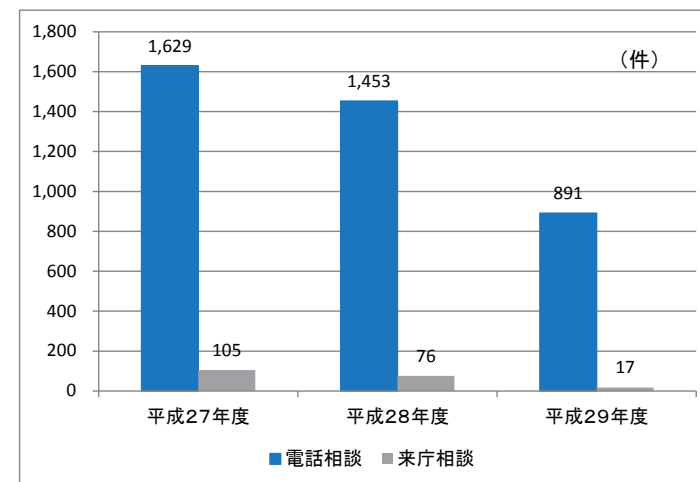
借金問題の根本的な解決に資するため、「債務整理サポートプラザ（借金の悩み相談室）」を設置し、債務者の自立・生活再建を支援する総合的な取組みの推進を図るとともに、登録貸金業者に対する指導・監督等を行った。

(1) 平成 23 年 4 月に「再チャレンジ支援プラザ（お金の悩み相談室）」を開設（平成 26 年 4 月 1 日付けで「債務整理サポートプラザ（借金の悩み相談室）」に名称変更）

(相談等の状況)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
電話相談	1,629 件	1,453 件	891 件
来庁相談	105 件	76 件	17 件
弁護士相談	(13) 件	(4) 件	(3) 件
計	1,734 件	1,529 件	908 件

※「弁護士相談」は電話相談・来庁相談の内数



(2) 登録貸金業者に対する指導・検査を実施

(立入検査の実施状況)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問店舗数	97 件	83 件	73 件
検査実施店舗数	97 件	83 件	73 件

(行政処分業者数の推移)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務停止	0 件	0 件	0 件
登録取消	1 件	0 件	0 件
未確知による取消	0 件	0 件	0 件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 貸金業対策費	9,707,000	9,357,131	貸金業者における改正貸金業法の遵守徹底を図るため、業者に対する指導監督等を行い、適正な業務運営を確保することで、資金需要者等の利益を保護するための経費
2 返済困難者相談支援事業費	9,583,000	8,045,179	借金問題の根本的な解決に資するため、債務者の立場・視点に立った債務整理の仕組みを構築するとともに、債務者の自立・生活再建を支援する総合的な取組みを推進するための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	5	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	75	79	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	75	79	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	81	84	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 81	▲ 84	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	3	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 81	▲ 84	3
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：貸金業対策事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	11	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	10	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	89	95	▲ 6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	80	84	▲ 3
物件費	2	2	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	1	4	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 83	▲ 84	1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 83	▲ 84	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 83	▲ 84	1
一般財源等配分調整額	86	87	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	3	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	11	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	10	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	93	98	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	90	96	▲ 5
物件費	2	2	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 86	▲ 87	1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 86	▲ 87	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 86	▲ 87	1
一般財源等配分調整額	86	87	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 137	▲ 579	5	626	—	—	▲ 84
当期変動額	—	▲ 83	—	86	—	—	3
当期末残高	▲ 137	▲ 662	5	713	—	—	▲ 81

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 84	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	4	1	3		
当期末純資産残高				▲ 81	

注記（事業別財務諸表：貸金業対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制を行うとともに、借り手への支援として返済困難者に対する相談などの対応を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：貸金業対策事業

(15)計量検定所管理運営事業 (目) 計量検定所費

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	80,553,000	0	0	55,854,000	24,699,000
決 算 額	70,600,343	0	0	50,851,110	19,749,233

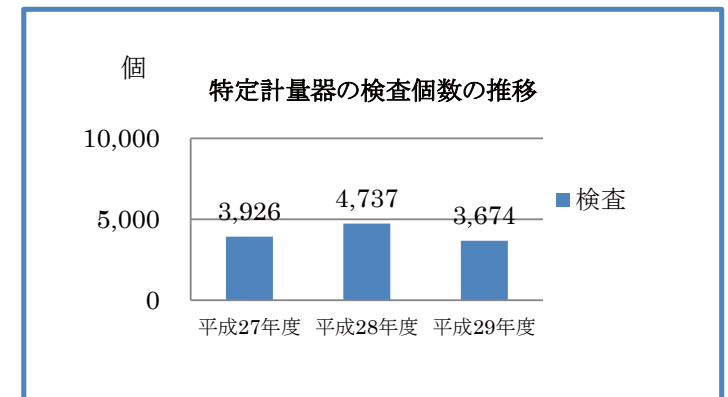
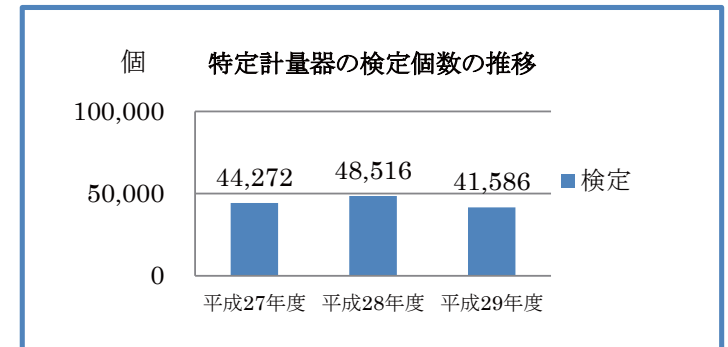
事業の成果

■施策目標

- 1 計量関係事業者・団体の指導監督及び府民への計量制度の普及啓発をしている。
- 2 特定計量器の検定、基準器検査、計量証明の事業に使用されている特定計量器の計量証明検査、特定計量器の定期検査、計量関係事業者への立入検査、商品量目検査等を行うことにより、府民生活の安定及び消費者保護の充実を図っている。

■施策成果

- 1 計量関係事業者の登録・指定、届出の受理、適正管理事業所の指定等を行い、正しい特定計量器の供給と計量の正確性を確保した。また、計量関係団体の指導、計量制度の普及啓発を行い、11月の計量強調月間を中心に「くらしと計量展」等各種啓発事業を実施し、府民への計量意識の向上を図った。
- 2 計量法第16条に基づく、特定計量器の検定及び立入検査を実施した。
特定計量器の検定個数
平成29年度（実績）41,586 個
- 3 計量法第19条に基づく、特定計量器の定期検査及び第116条に基づく、計量証明に使用する特定計量器の検査、並びに、第148条に基づく、特定計量器の使用者に対する立入検査を実施した。
特定計量器の検査個数
平成29年度（実績）3,674 個



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 計量検定事業費	71,348,000	62,948,577	計量法第 16 条に基づく特定計量器（検定対象器種）の適正な検定、及び、計量法第 19 条・116 条・148 条に基づく適正な計量検査を効果的に実施することにより経済の発展に寄与するとともに、同法に基づく登録、届出の受理を行い、計量関係団体等の指導育成を図り、適正計量の普及啓発に要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	18	15	3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	15	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	214	226	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	83	88	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	69	70	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	69	70	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	214	226	▲ 12
建物	13	14	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	4	4	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	233	241	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 150	▲ 153	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	10	▲ 6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	14	18	▲ 4				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	83	88	▲ 5	純資産の部合計	▲ 150	▲ 153	3
				負債及び純資産の部合計	83	88	▲ 5

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	51	55	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	51	55	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	326	333	▲ 7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	231	229	2
物件費	66	72	▲ 6
維持補修費	3	3	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	8	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	15	3
退職手当引当金繰入額	2	5	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 275	▲ 277	2

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 275	▲ 277	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 275	▲ 277	2
一般財源等配分調整額	278	287	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	10	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	51	55	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	51	55	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	329	341	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	260	265	▲ 5
物件費	66	72	▲ 6
維持補修費	3	3	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 278	▲ 285	7

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 278	▲ 287	9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 278	▲ 287	9
一般財源等配分調整額	278	287	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 1,685	0	1,712	—	—	▲ 153
当期変動額	—	▲ 275	—	278	—	—	3
当期末残高	▲ 180	▲ 1,960	0	1,990	—	—	▲ 150

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 153	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		4			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	12	8	3		
当期末純資産残高				▲ 150	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

固定資産附属明細表 (計量検定所管理運営事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	331	—	—	331	262	1	69
土地	52	—	—	52	—	—	52
建物	202	—	—	202	189	1	13
工作物	77	—	—	77	74	0	4
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	84	—	—	84	70	4	14
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	415	—	—	415	332	5	83

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：計量検定所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

(16)労政・労働福祉事業 (目) 労政費

事業の概要

総合労働事務所等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っている。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っている。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	263,470,000	3,626,000	0	216,460,000	43,384,000
決 算 額	259,390,494	3,505,557	0	215,760,794	40,124,143

事業の成果

■施策目標

1 総合労働事務所等運営費

- (1) 労働行政を効率的・効果的に推進するため、総合労働事務所などの管理運営を行う。
- (2) 府民のセーフティネットとして使用者及び労働者からの労働に関する相談を受けるとともに、府内の労働組合に関する調査等を行い、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進を図り、労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりを推進する。

2 勤労者生活安定化事業費

- (1) 中小企業労働環境向上促進事業 中小企業の事業主及び人事労務担当者・労働者に、労働法の基礎的知識の周知・普及と個別課題に係る実務ノウハウを提供するセミナーを開催し、労使間のトラブルを未然に防止するとともに、労働環境の整備を図る。
実施回数 14 回、年間受講者 1,000 人
- (2) 労働情報発信ステーション事業 府内地域の駅前など集客を見込める場所で、職場のハラスメントと労働契約・労働条件を中心とした労働相談や労働関係法制度の周知を行う。 実施回数 7 回（7 か所）（相談者 245 人、情報提供 700 件）

3 女性キャリア継続応援事業費

- (1) 女性が安心して働き続けるための労働関係法制度を解説した小冊子の作成・配布や女性の離職防止を図るセミナー等を通じた啓発により、働く女性の職場定着を支援する。
小冊子の改訂増刷・配布 77,960 部、セミナー開催 1 回

4 労働福祉施設運営費

- (1) 府立労働センターの利用向上に向けた効率的な運営を進める。
利用料金制度の実施（平成 11 年度から）、指定管理者制度の導入（平成 18 年度から）
指定管理者：共同事業体エル・プラン（構成団体：一般財団法人大阪労働協会、大林ファシリティーズ株式会社）

省エネルギー（ESCO）事業の導入（平成17～31年度）

■施策成果

1 総合労働事務所等運営費

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
労働相談件数	12,365	11,408	11,604
個別労使紛争処理件数	36	27	23
府内全労働組合の組織状況調査	4,542 組合 748,596 人	4,478 組合 754,306 人	4,404 組合 747,475 人

2 勤労者生活安定化事業費

(1) 中小企業労働環境向上促進事業

平成27年度 実施回数11回／1,043人、平成28年度 実施回数18回／638人、平成29年度 実施回数17回／985人

(2) 労働情報発信ステーション事業

平成27年度 実施回数15回（15か所）（84人※労働関係資料提供784件）、平成28年度 実施回数16回（16か所）（69人※労働関係資料提供3,860件）、平成29年度 実施回数24回（24か所）（124人※労働関係資料提供10,403件）

3 女性キャリア継続応援事業費（平成29年度から）

平成29年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布9万部、セミナー1回（68人※情報提供476件）

4 府立労働センター利用状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場
利用件数(件・台)	13,033	113	33,152	12,758	218	29,810	12,690	241	28,389
利用人数(人)	651,476	94,351		638,179	176,744		635,127	195,345	

注) 平成27年度のシアターホールは、耐震改修工事による休館のため、4月から9月までの実績。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合労働事務所等運営費	88,937,000	86,492,761	総合労働事務所の建物賃貸借、共益費等、事務所の管理運営に関する経費や労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進を図り、労使関係の安定と働きやすい職場環境づくり推進に要する経費
2 勤労者生活安定化事業費	1,828,000	1,391,092	中小企業労働環境向上促進事業及び労働情報発信ステーション事業の実施に要する経費
3 女性キャリア継続応援事業費	850,000	787,000	女性が安心して働き続けていくための労働関係法制度の啓発、女性の離職防止セミナーなど、働く女性の職場定着を支援するのに要する経費
4 労働福祉施設運営費	150,008,000	149,606,954	労働センター維持管理費、老朽化による施設設備の改修等の実施と、旧オオサカサンパレスの土地と建物を併せて賃貸するために、土地を管理する日本万国博覧会記念公園事務所から借用するのに要する経費
5 地域自殺対策強化事業費	2,657,000	2,426,289	職場のメンタルヘルス専門相談事業、職場のメンタルヘルス推進人材養成事業の実施に要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	33	43	▲ 9
現金預金	—	—	—	地方債	3	17	▲ 14
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	30	25	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	402	435	▲ 33
その他流動資産	—	—	—	地方債	39	42	▲ 3
II 固定資産	2,964	3,104	▲ 139	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,947	3,086	▲ 138	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,947	3,086	▲ 138	その他長期借入金	—	—	—
土地	513	513	—	退職手当引当金	363	392	▲ 29
建物	2,432	2,572	▲ 140	その他引当金	—	—	—
工作物	2	0	2	リース債務	1	2	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	436	478	▲ 42
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,529	2,626	▲ 97
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 97	▲ 123	26
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	15	—				
図書	—	—	—				
リース資産	2	2	—				
ソフトウェア	1	1	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,964	3,104	▲ 139	純資産の部合計	2,529	2,626	▲ 97
				負債及び純資産の部合計	2,964	3,104	▲ 139

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	254	250	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	19	0
国庫支出金(行政費用充当)	4	3	0
財産収入	190	187	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	41	41	0
2 行政費用	766	819	▲ 53
税連動費用	—	—	—
給与関係費	364	376	▲ 12
物件費	205	203	3
維持補修費	5	23	▲ 18
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	27	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	142	141	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	▲ 0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	30	25	5
退職手当引当金繰入額	▲ 6	24	▲ 30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 513	▲ 570	57

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 513	▲ 570	57
特別収支の部			
1 特別収入	14	—	14
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	14	—	14
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	12	—	12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	12	—	12
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	—	2
当期収支差額	▲ 511	▲ 570	59
一般財源等配分調整額	397	443	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 114	▲ 128	14

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	254	250	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	19	0
国庫支出金(行政支出充当)	4	3	0
財産収入	190	187	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	41	41	0
行政支出	649	689	▲ 40
税連動支出	—	—	—
給与関係費	411	436	▲ 25
物件費	205	203	3
維持補修費	5	23	▲ 18
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	27	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 396	▲ 440	44

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	0	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	2	▲ 1
公共施設等整備支出	0	2	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 2	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 396	▲ 442	46
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	—
収支差額合計	▲ 397	▲ 443	46
一般財源等配分調整額	397	443	▲ 46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,089	▲ 3,514	1,132	2,918	—	—	2,626
当期変動額	—	▲ 511	17	397	—	—	▲ 97
当期末残高	2,089	▲ 4,025	1,150	3,315	—	—	2,529

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,626	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		138			大阪府立労働センターの建物・工作物の減価償却等 -138
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	17				
小 計	17	138	▲ 122		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	29				
小 計	29		29		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	46	143	▲ 97		
当期末純資産残高				2,529	

固定資産附属明細表 (労政・労働福祉事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7,527	14	—	7,541	4,594	141	2,947
土地	513	—	—	513	—	—	513
建物	6,999	0	—	6,999	4,567	141	2,432
工作物	14	14	—	29	27	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	43	—	—	43	28	—	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	—	4	3	1	2
ソフトウェア	1	0	0	1	—	0	1
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	7,574	15	0	7,589	4,624	142	2,964

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

注記（事業別財務諸表：労政・労働福祉事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

総合労働事務所等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っています。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っています。

(17)雇用就労支援事業 (目) 労政費

事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、UIJターン促進事業、女性・若者働き方改革推進事業、障がい者雇用事業などを通じて、若者、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、「製造」「運輸」「建設」を中心とした人材不足分野の業界や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	385,020,000	94,850,000	0	26,221,000	263,949,000
決 算 額	368,563,562	90,656,406	0	24,828,018	253,079,138

事業の成果

■施策目標

- 総合就業支援拠点のOSAKAしごとフィールドにおいて、ハローワークとの一体的実施により、若者から高齢者、障がい者や働きたいママなど、あらゆる年齢区分、対象に応じて、キャリアカウンセリングから職業紹介まで就職支援に関するワンストップサービスの提供を行うとともに、「製造」「運輸」「建設」の3分野を中心とした人材確保に課題のある業界や中小企業の人材確保・定着支援等を実施する。
- 障がい者、ひとり親家庭の保護者、中高齢者などの中で、働く意欲がありながら様々な阻害要因を抱え、就職できない就職困難者に対して、市町村が実施主体となって地域の関係機関と連携し、阻害要因の解消や就職に向けた意識・意欲の助長を図るなど、一人ひとりに応じた就業支援メニューを提供し、就職につなげる。
- 東京一極集中の是正と府内中堅・中小企業の活性化を目的に、東京圏等に在住の「企業が求める優秀な人材」を大阪へ還流させる。
- 国などと連携しながら、府内企業への障がい者雇用の働きかけや職場定着に向けた支援に加え、就業に必要な障がい者への支援を行なう。

■施策成果

1 OSAKAしごとフィールド

平成25年9月に開設した「OSAKAしごとフィールド」について、時宜を得た課題に対応するため、平成29年5月にリニューアルを行った。就職に困難性を有する求職者への専門的な支援や、女性・若者の職種志向の拡大・転換による安定就業に向けた支援を重点的に実施した。また、「大阪働き方改革支援センター」を設置し、人材確保に課題のある業界を中心に、中小企業の人材確保を支援した。

(1) OSAKAしごとフィールド運営事業

精神・発達障がいの可能性のある方など就職に困難性を有する求職者に対し、キャリアカウンセリングやセミナー、職場体験等を通じて、就職から定着までの支援を実施した。また、「働くママ応援コーナー」において、再就職をめぐる女性等に対し、就活と保活の一体的支援を実施した。

	来場者数（延数）	就職者数（実数）
平成 27 年度	33,634 名	8,038 名
平成 28 年度	28,229 名	7,733 名
平成 29 年度	26,345 名	8,023 名

（2）女性・若者働き方改革推進事業

人材確保を必要とする製造、運輸、建設の3分野の「業界のイメージアップ」と「雇用促進」に取り組む、大阪人材確保推進会議を業界団体等と設置し、企業の職場環境整備と魅力発信力向上を進めるとともに、OSAKAしごとフィールドを中心に、業界団体等と連携したセミナーや職種志向の転換・拡大を図るカウンセリングを実施することで、人材不足分野への就職を促進した。

人材確保支援事業

	3 業界への就職者数 （高校生）	3 業界への就職者数	職種志向転換者数 （大学生）
平成 28 年度	0 名 （3 業界以外での就職者数 3 名）	—	23 名 （大学生以外の若者 25 名）
平成 29 年度	17 名	463 名	—

※平成 28 年度については平成 28 年 12 月から平成 29 年 3 月末までの実績

働き方改革包括支援センター事業

	大阪版エクセレントカンパニー認定企業数
平成 29 年度	27 社

職種志向拡大のための業界・大学連携事業

	インターンシップ参加学生数
平成 29 年度	26 名

（3）企業主導型保育事業推進事業

内閣府が仕事と子育てとの両立に資することを目的に平成 28 年度に創設した「企業主導型保育事業」を活用し企業による保育施設の設置を促進し、企業における女性が働き続けることのできる環境づくりを推進した。

	府内開所支援件数
平成 29 年度	87 件

2 市町村就職困難者就労支援推進事業

就職支援の中心的役割を担う地域就労支援コーディネーターに対するスキルアップ研修や地域での雇用・就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースに対する適切な支援メニューへの誘導等を行い、市町村が実施する就職困難者の就労支援をバックアップした。

	相談者数	就職者数
平成 27 年度	6,569 名	1,860 名
平成 28 年度	5,896 名	1,679 名
平成 29 年度	5,634 名	1,764 名

3 おおさかU I J ターン促進事業費

事業実施拠点での職業紹介、魅力発信情報誌・HPの運営、企業と求職者との交流企画の実施などにより、東京圏等に在住の企業が求める優秀な人材に対して、府内中堅・中小企業へのU I J ターン就職を促進した。

また、「攻めの経営」への転換をめざす府内中堅・中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートを行った。

おおさかU I J ターン促進事業

	安定就職者数
平成 27 年度	6 名
平成 28 年度	66 名
平成 29 年度	65 名

大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

	相談件数	成約件数
平成 27 年度	72 件	7 件
平成 28 年度	315 件	84 件
平成 29 年度	325 件	91 件

4 障がい者雇用 No. 1 に向けた企業の取組事業費

大阪府障がい者雇用促進センターを通じて就職した障がい者数

	障がい者の就職者数
平成 27 年度	264 名
平成 28 年度	171 名
平成 29 年度	395 名

※平成 27、28 年度は就職者数から離職者数を差し引いた数

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 OSAKAしごとフィールド 運営事業費	227,579,000	215,676,374	女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりや、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに人材確保に課題を抱える中小企業の「働き方改革」を支援するための経費 また女性の働く環境整備に資する企業主導型保育施設の設置促進を行うための経費
2 市町村就職困難者就労支援推進事業費	272,000	159,944	市町村が実施する就職困難者に対する就労支援をバックアップするため、その中心的役割を担うコーディネーターの資質向上のための研修や地域での雇用・就労が困難なケースなどについて、適切な支援メニューへの誘導等の就職支援を実施するための経費
3 おおさかU I J ターン促進事業費	80,290,000	79,981,081	東京圏等の「企業が求める優秀な人材」が府内の中堅・中小企業にU I J ターン就職するために、事業実施拠点での職業紹介、府内企業の魅力発信情報誌やHPの運営や東京圏での交流会等を実施するための経費 また、「攻めの経営」への転換をめざす府内中堅・中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートを行う「大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」を実施するための経費
4 障がい者雇用No.1に向けた企業の 取組促進事業費	37,447,000	34,716,540	特例子会社の経営経験者など民間専門家を積極的に活用し、ハートフル条例の指導対象企業の法定雇用率達成に向けた取組みの誘導・支援を行うとともに、求職者が急増している精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するため、職場内のサポーターを養成する研修や、雇用した障がい者のセルフコントロールを企業がサポートする雇用管理手法の普及を行うための経費 また、教育庁等と連携して、支援学校等生徒をカウンセリングから定着まで支援するために要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	17	6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	17	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	272	241	30
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,443	1,441	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,262	1,262	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,262	1,262	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,262	1,262	—	退職手当引当金	272	241	30
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	294	258	36
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,149	1,183	▲ 34
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 34	▲ 11	▲ 23
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	181	178	2				
出資金	159	159	—				
法人等出資金	159	159	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	22	19	2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	22	19	2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,443	1,441	2	純資産の部合計	1,149	1,183	▲ 34
				負債及び純資産の部合計	1,443	1,441	2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	122	266	▲ 143
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	98	261	▲ 163
財産収入	—	2	▲ 2
寄附金	3	2	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	0	20
2 行政費用	711	876	▲ 165
税連動費用	—	—	—
給与関係費	335	264	71
物件費	269	539	▲ 270
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	32	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	17	6
退職手当引当金繰入額	47	24	23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 589	▲ 610	21

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 589	▲ 610	21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 589	▲ 610	21
一般財源等配分調整額	555	599	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 34	▲ 11	▲ 23

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	122	266	▲ 143
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	98	261	▲ 163
財産収入	—	2	▲ 2
寄附金	3	2	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	0	20
行政支出	675	873	▲ 198
税連動支出	—	—	—
給与関係費	368	301	67
物件費	269	539	▲ 270
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	38	32	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 553	▲ 607	54

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	10	▲ 9
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	10	▲ 9
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	10	▲ 9
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	2	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	3	2	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	2	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	8	▲ 10
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 555	▲ 599	44
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 555	▲ 599	44
一般財源等配分調整額	555	599	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,183	▲ 3,475	355	3,120	—	—	1,183
当期変動額	—	▲ 589	—	555	—	—	▲ 34
当期末残高	1,183	▲ 4,064	355	3,675	—	—	1,149

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,183	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		30			
小 計		30	▲ 30		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計	2	36	▲ 34		
当期末純資産残高				1,149	

固定資産附属明細表 (雇用就労支援事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,262	—	—	1,262	—	—	1,262
土地	1,262	—	—	1,262	—	—	1,262
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,262	—	—	1,262	—	—	1,262

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 雇用就労支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

注記（事業別財務諸表：雇用就労支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、U I Jターン促進事業、女性・若者働き方改革推進事業、障がい者雇用事業などを通じて、若者、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、「製造」「運輸」「建設」を中心とした人材不足分野の業界や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有事項

- ・障がい者雇用事業については、管理事業統合を行い、平成29年度より雇用就労支援事業に引継ぎました。
- ・資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、パナソニック交野株式会社株式(2.2百万円)、株式会社ダイキンサンライズ摂津株式(8.8百万円)及び株式会社かんでんエルハート株式(4.9百万円)です。

(18)労働対策事業 (目) 労政費

事業の概要

あいりん地域日雇労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの人等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	916,294,000	0	0	70,293,000	846,001,000
決 算 額	899,642,105	0	0	70,285,950	829,356,155

事業の成果

■施策目標

1 あいりん地域労働対策

公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上を図る。

2 ホームレス就労支援対策

ホームレスの人等の自立やホームレス化の防止のために、就労環境が厳しい55歳以上の高齢日雇労働者の雇用を安定させるとともに、就労自立の促進を図るため公的な就労機会を提供する。

■施策成果

1 公益財団法人西成労働福祉センターを通じた就労斡旋数 389,195人日 (日々雇用 249,624人日、期間雇用 139,571人日)

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
就労斡旋数	396,105	393,076	389,195

2 55歳以上の高齢日雇労働者に対する仕事の提供数 33,548人日

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
仕事の提供数	33,624	33,548	33,548

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 あいりん地域労働対策費	513,603,000	497,484,122	公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上に要する経費
2 あいりん地域高齢日雇労働者特別清掃事業費	69,503,000	69,502,920	就労環境が厳しい55歳以上の高齢日雇労働者の雇用の安定と「あいりん労働福祉センター」の環境美化を図るのに要する経費
3 ホームレス就労支援対策事業費	251,358,000	251,148,985	大阪ホームレス就業支援センターに対し運営支援を行い、民間事業所等からの就業機会の確保に要する経費並びに、就労環境が厳しい55歳以上の高齢日雇労働者の雇用の安定させるとともに、就労自立の促進を図るための公的な就労機会を提供する経費
4 あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費	69,830,000	69,506,078	耐震性が脆弱なあいりん労働福祉センターの現地建替えを前提に南海電鉄高架下に仮移転する西成労働福祉センター仮移転施設の基本設計、実施設計及び、仮移転施設のスムーズな工事実施のための用地整地等を行うための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	7	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	7	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	79	83	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	653	605	48	長期借入金	—	—	—
事業用資産	598	605	▲ 7	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	598	605	▲ 7	その他長期借入金	—	—	—
土地	591	591	—	退職手当引当金	79	83	▲ 4
建物	7	14	▲ 7	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87	90	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	566	515	50
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	50	▲ 5	55
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	55	—	55				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	653	605	48	純資産の部合計	566	515	50
				負債及び純資産の部合計	653	605	48

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	8	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	7	8	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	947	927	20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	87	89	▲ 2
物件費	262	249	13
維持補修費	—	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	583	569	15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	7	7	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	7	1
退職手当引当金繰入額	1	5	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 940	▲ 919	▲ 21

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 940	▲ 919	▲ 21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 940	▲ 919	▲ 21
一般財源等配分調整額	928	915	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 5	▲ 8

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	8	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	7	8	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	943	922	21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	98	103	▲ 4
物件費	262	249	13
維持補修費	—	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	583	569	15
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 936	▲ 915	▲ 22

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	63	—	63
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	63	—	63
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	63	—	63
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	55	—	55
公共施設等整備支出	55	—	55
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	8	—	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 928	▲ 915	▲ 13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 928	▲ 915	▲ 13
一般財源等配分調整額	928	915	13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	699	▲ 5,709	▲ 179	5,704	—	—	515
当期変動額	—	▲ 940	63	928	—	—	50
当期末残高	699	▲ 6,649	▲ 116	6,632	—	—	566

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				515	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	48				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	48		48		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	52	1	50		
当期末純資産残高				566	

固定資産附属明細表 (労働対策事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	968	—	—	968	370	7	598
土地	591	—	—	591	—	—	591
建物	364	—	—	364	357	7	7
工作物	13	—	—	13	13	—	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	59	4	55	—	—	55
合 計	968	59	4	1,022	370	7	652

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 労働対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

注記（事業別財務諸表：労働対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

あいりん地域日雇労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの人等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っています。

(19)職業訓練事業 (目) 職業訓練費

事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,547,425,000	2,028,569,000	0	73,311,000	445,545,000
決 算 額	2,283,551,502	1,772,292,907	0	48,222,013	463,036,582

事業の成果

■施策目標

- 1 労働者の技能及び社会的地位の向上を図ることを目的としている。そのため、技能検定を実施する大阪府職業能力開発協会に補助金を交付する。
技能検定受検申請者数：10,000人
- 2 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図る。
また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施する。
 - (1) 高等職業技術専門校の運営 年間募集定員：1,110名
 - (2) 大阪障害者職業能力開発校の運営 年間募集定員：130名
 - (3) 障がい者特別委託訓練の実施 年間募集定員：151名
- 3 離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講
機会の確保・拡大を図る。
 - (1) 離職者等再就職訓練事業 年間定員 5,160名
 - (2) 障がい者雇用対策短期訓練事業 年間定員 510名
 - (3) 女性有資格者等復帰訓練事業 年間定員 160名（平成27年度から平成29年度まで）

■施策成果

1 大阪府職業能力開発協会と連携し、業界団体を通じたPR、ホームページの活用、パンフレットの配布及びポスター掲示等、補助金を活用し、技能検定の普及促進に努めた。

技能検定受検申請者数 9,174人（平成27年度：8,762人、平成28年度：8,989人）

2 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図った。また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施した。

(1) 高等職業技術専門校の運営 入校者数 814名 就職者数 658名（就職率 88.4%）

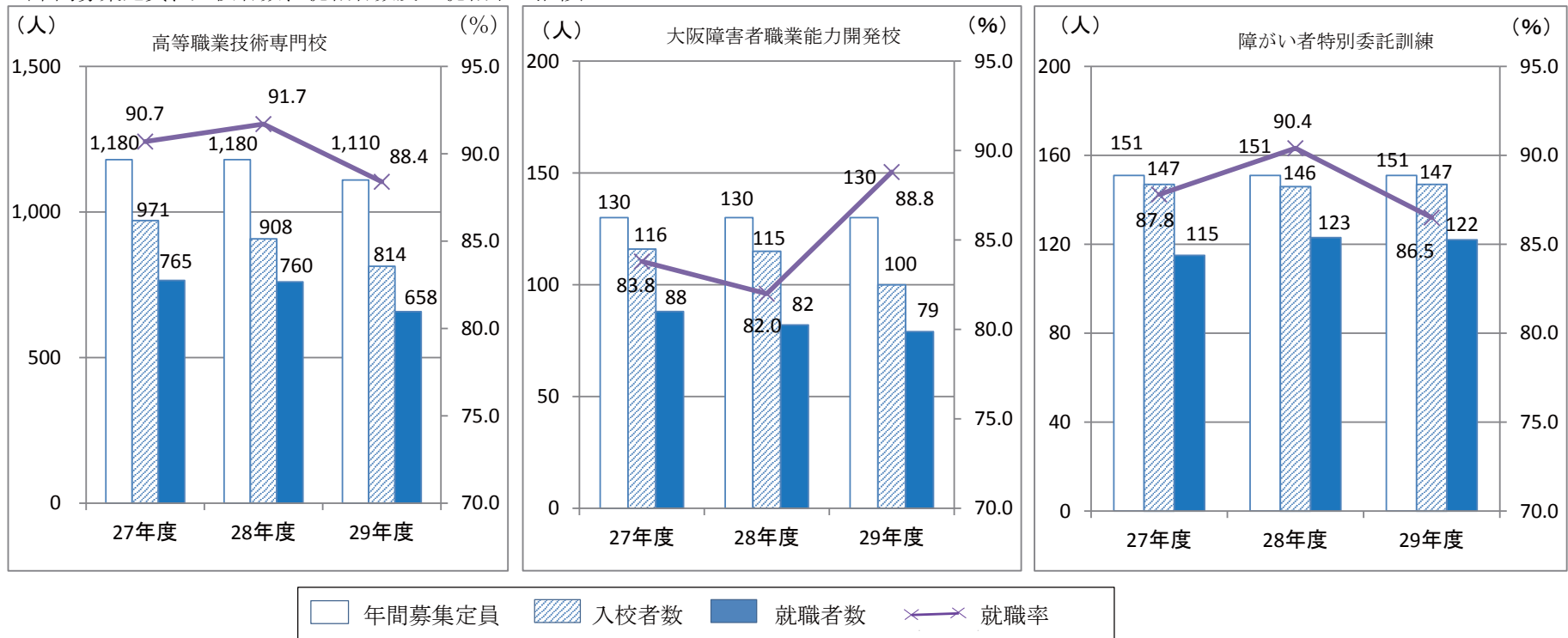
(2) 大阪障害者職業能力開発校の運営 入校者数 100名 就職者数 79名（就職率 88.8%）

(3) 障がい者特別委託訓練の実施 入校者数 147名 就職者数 122名（就職率 86.5%）

注：就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの（就職が決定し修了前に退校した方も含む）。

（修了者のうち就職及び自営＋就職退校者）÷（修了者＋就職退校者－進学した修了者）

〈年間募集定員、入校者数、就職者数及び就職率の推移〉



3 離職者や職業能力形成機会に恵まれなかった求職者の訓練受講機会の確保と早期就職を支援するため、短期の職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。

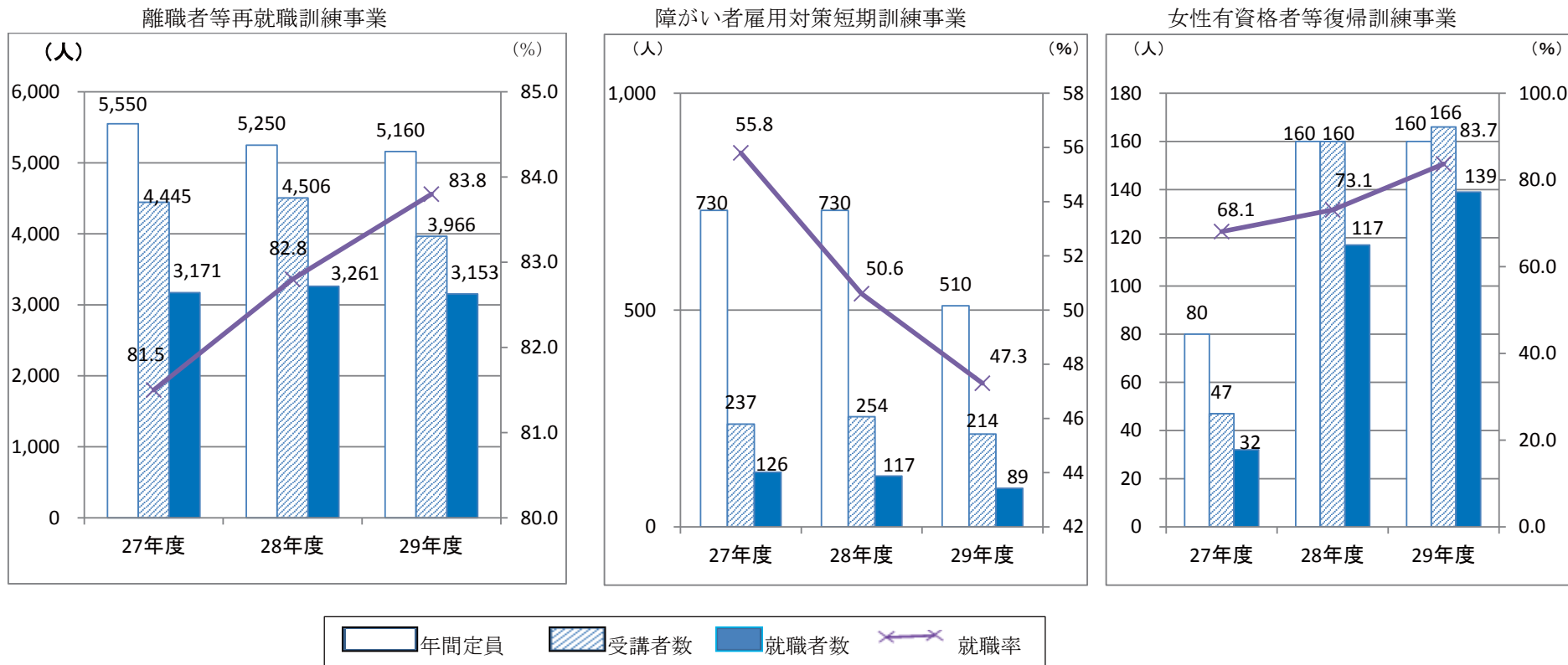
また、障がい者の就職を促進し就職に必要な知識・技能を習得できるよう、障がい者の能力や適性及び雇用ニーズに対応する多様な職業訓練を社会福祉法人等にて実施した。

- (1) 離職者等再就職訓練事業 受講者数 3,965名 修了者数 3,332名 就職者数 3,153名 (就職率 83.8%)
- (2) 障がい者雇用対策短期訓練事業 受講者数 214名 修了者数 187名 就職者数 89名 (就職率 47.3%)
- (3) 女性有資格者等復帰訓練事業 受講者数 166名 就職者数 139名 (就職率 83.7%)

注：(1)、(2)における就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの(就職が決定し修了前に退校した方も含む)。

(修了者のうち就職及び自営+就職退校者) ÷ (修了者+就職退校者-進学した修了者)

〈年間定員、受講者数及び就職者数の推移〉



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 技能尊重対策費	112,002,000	105,022,626	技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施等に要する経費
2 高等職業技術専門校運営費	558,364,000	518,984,218	新規学校卒業者や中高年齢者等に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図るために要する経費 また、職業訓練指導員の技術指導、生活・職業指導の両面での資質向上を図るため、計画的・効率的な指導員研修を実施するために要する経費
3 大阪障害者職業能力開発校運営費	224,612,000	214,854,278	障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施するとともに、職業訓練指導員の研修を実施するために要する経費
4 高等職業技術専門校施設整備費	57,797,000	56,540,278	効果的な職業能力開発の実施を図るため、各技術専門校の施設・設備を整備・更新する経費
5 障がい者委託訓練実施費	226,951,000	223,496,998	求職中の障がい者に基礎的な技能訓練を実施し、就職の促進を図るため、大阪障害者職業能力開発校の特別委託訓練として府内6施設へ職業訓練を委託するために要する経費
6 離職者等再就職訓練事業費	978,305,000	808,909,785	離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るために要する経費
7 障がい者雇用対策短期訓練事業費	86,275,000	59,523,916	障がい者の能力、適性及び障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職に資するために要する経費
8 女性有資格者等復帰訓練事業費	265,872,000	261,283,027	資格・経験を持ちながら、キャリアブランクのある女性が、保有資格のアップデートと併せて新たな知識を加えることで、中核人材として活躍することを支援するために要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	1,005	731	274
現金預金	—	—	—	地方債	865	611	254
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	103	83	19
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	37	37	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,705	5,278	▲ 573
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,356	3,859	▲ 503
II 固定資産	10,349	10,672	▲ 323	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10,096	10,345	▲ 249	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10,096	10,345	▲ 249	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,237	4,237	—	退職手当引当金	1,278	1,311	▲ 33
建物	5,675	5,916	▲ 241	その他引当金	—	—	—
工作物	184	192	▲ 8	リース債務	71	108	▲ 37
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,710	6,010	▲ 300
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,639	4,662	▲ 23
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 23	▲ 159	136
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	131	168	▲ 37				
図書	—	—	—				
リース資産	108	145	▲ 37				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	14	14	▲ 0				
出資金	14	14	▲ 0				
法人等出資金	14	14	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,349	10,672	▲ 323	純資産の部合計	4,639	4,662	▲ 23
				負債及び純資産の部合計	10,349	10,672	▲ 323

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,356	2,424	▲ 68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	32	36	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	2,304	2,366	▲ 62
財産収入	1	2	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	19	20	▲ 1
2 行政費用	3,957	4,097	▲ 140
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,559	1,544	15
物件費	1,394	1,455	▲ 61
維持補修費	53	48	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	462	446	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	339	339	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	103	83	19
退職手当引当金繰入額	47	182	▲ 135
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,601	▲ 1,673	72

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	33	35	▲ 2
地方債利息・手数料	33	35	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 33	▲ 35	2
通常収支差額	▲ 1,634	▲ 1,707	74
特別収支の部			
1 特別収入	5	—	5
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	5	—	5
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	0	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	3	▲ 0	3
当期収支差額	▲ 1,631	▲ 1,707	76
一般財源等配分調整額	1,359	1,351	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 272	▲ 356	84

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,356	2,424	▲ 68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	32	36	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	2,304	2,366	▲ 62
財産収入	1	2	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	19	20	▲ 1
行政支出	3,632	3,689	▲ 56
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,723	1,739	▲ 17
物件費	1,394	1,455	▲ 61
維持補修費	53	48	6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	462	446	16
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	33	35	▲ 2
地方債利息・手数料	33	35	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,309	▲ 1,299	▲ 10

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	—	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	—	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	13	15	▲ 2
公共施設等整備支出	13	15	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 13	▲ 15	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,322	▲ 1,314	▲ 8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	37	37	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	37	37	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 37	▲ 37	—
収支差額合計	▲ 1,359	▲ 1,351	▲ 8
一般財源等配分調整額	1,359	1,351	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,406	▲ 9,309	245	10,320	—	—	4,662
当期変動額	—	▲ 1,631	249	1,359	—	—	▲ 23
当期末残高	3,406	▲ 10,940	494	11,679	—	—	4,639

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,662	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		74			
小 計	0	74	▲ 74		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	70				
小 計	70		70		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		19			
小 計	0	19	▲ 19		
I～IIIの増減合計	71	93	▲ 23		
当期末純資産残高				4,639	

固定資産附属明細表 (職業訓練事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	13,712	13,731	13,726	13,718	3,622	253	10,096
土地	4,237	4,237	4,237	4,237	—	—	4,237
建物	9,017	9,018	9,030	9,004	3,330	233	5,675
工作物	459	476	459	476	292	19	184
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,094	1,129	1,121	1,101	970	49	131
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	296	—	—	296	188	37	108
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1	1	—	—	—	—
合 計	15,103	14,861	14,849	15,115	4,780	339	10,335

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 商工労働部
事業名: 職業訓練事業

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

注記（事業別財務諸表：職業訓練事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
東大阪高等職業 技術専門校	建物	東大阪市菱江 6丁目	475,616,475	使用低下(年間利用者数約 30%)	—	使用を継続
芦原高等職業 技術専門校	土地 建物	大阪市浪速区 木津川2丁目	687,527,000 548,174,126	使用終了(平成31年3月末日 に閉校予定)の決定	—	使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失 額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
東大阪高等職 業技術専門学校 (元自動車整 備科用地)	土地	東大阪市 菱江6丁目	149,164,000	使用終了 (跡地利用を 検討中)	0	149,164,000	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現在 価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府立高等職業技術専門学校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公共訓練事業、民間訓練事業及び委託訓練事業については、管理事業統合を行い、平成29年度より職業訓練事業に引継ぎました。

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

(20)労働委員会事業 (目) 労働委員会費

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	398,649,000	0	0	0	398,649,000
決 算 額	386,556,156	0	0	0	386,556,156

事業の成果

■施策目標

健全で安定的な労使関係の構築に向け、不当労働行為事件の迅速かつ的確な処理に努める。また、労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、紛争の早期・円満な解決に努める。

■施策成果

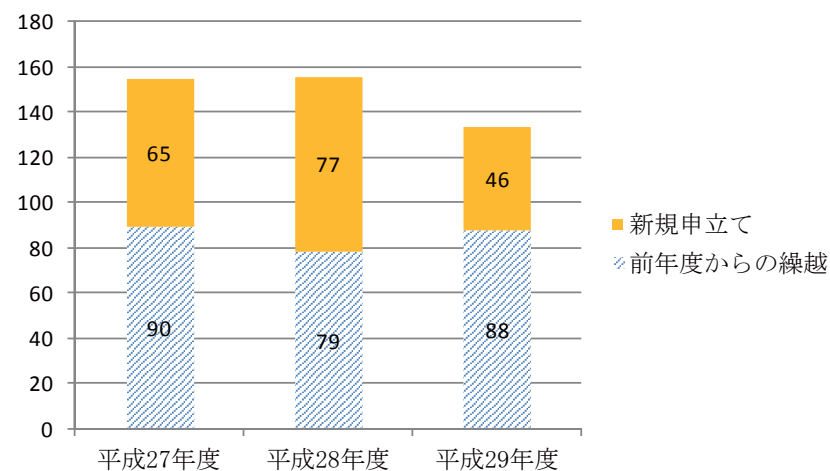
- 1 不当労働行為事件を迅速かつ的確に処理し、平成29年度中に65件の事件を終結させた。
- 2 労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、平成29年度中に22件の事件を終結させた。

(1) 不当労働行為事件の取扱状況

(単位：件)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
取 扱 件 数	前年度からの繰越	90	79	88
	新規申立て	65	77	46
	取扱件数(合計)	155	156	134
う ち、 終 結 件 数	命令・決定	36	31	35
	和解	27	28	21
	取下げ	13	7	9
	移送	0	2	0
	終結件数(合計)	76	68	65

不当労働行為事件取扱件数の推移



(2) 調整事件の取扱状況

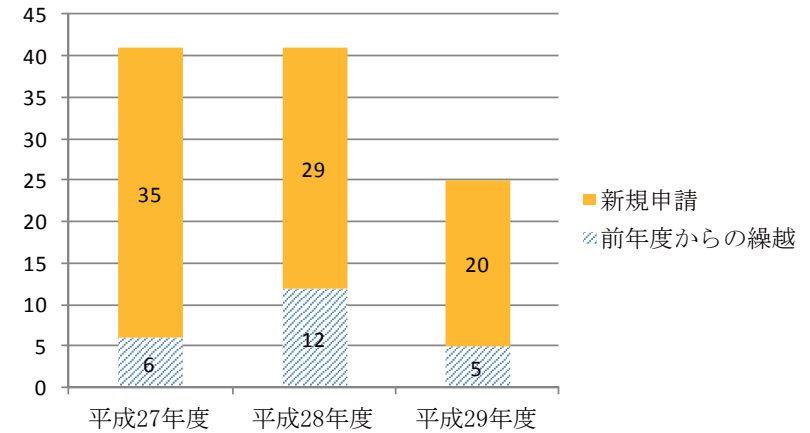
(単位：件)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
取 扱 件 数	前年度からの繰越	6	12(1)	5
	新規申請	35(2)	29(1)	20
	取扱件数(合計)	41(2)	41(2)	25
う ち、 終 結 件 数	解決	15(1)	18(2)	10
	取下げ	10	14	7
	不調・打切り	4	3	5
	移管	0	1	0
	終結件数(合計)	29(1)	36(2)	22

※ () 内の数字は、内数で調停事件の件数。

※ 仲裁件数は平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度とも 0 件。

調整事件取扱件数の推移



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 委員会費	102,616,000	97,311,380	労働委員会委員等の報酬、委員及び証人の費用弁償に要する経費
2 職員費	271,988,000	268,693,067	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	17	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	17	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	257	253	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	257	253	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	279	270	9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 279	▲ 270	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	17	▲ 26
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 279	▲ 270	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	395	374	21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	329	327	2
物件費	13	13	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	11	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	17	5
退職手当引当金繰入額	20	7	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 395	▲ 374	▲ 21

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 395	▲ 374	▲ 21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 395	▲ 374	▲ 21
一般財源等配分調整額	386	391	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	17	▲ 26

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	386	391	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	361	367	▲ 6
物件費	13	13	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	11	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 386	▲ 391	5

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 386	▲ 391	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 386	▲ 391	5
一般財源等配分調整額	386	391	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 323	▲ 2,341	—	2,395	—	—	▲ 270
当期変動額	—	▲ 395	—	386	—	—	▲ 9
当期末残高	▲ 323	▲ 2,736	—	2,781	—	—	▲ 279

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 270	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計		9	▲ 9		
当期末純資産残高				▲ 279	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

注記（事業別財務諸表：労働委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(21)商工労働総務事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,706,112,500	510,631,000	0	0	4,195,481,500
決 算 額	4,658,631,318	539,124,730	0	0	4,119,506,588

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員費	4,671,259,000	4,628,594,546	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	21	14	6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	14	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	235	212	23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	28	28	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	235	212	23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	256	226	30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 228	▲ 198	▲ 30
無形固定資産	3	3	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 30	12	▲ 42
地上権	—	—	—				
特許権等	3	3	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	25	25	—				
出資金	25	25	—				
法人等出資金	25	25	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	28	28	—	純資産の部合計	▲ 228	▲ 198	▲ 30
				負債及び純資産の部合計	28	28	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	291	228	62
税連動費用	—	—	—
給与関係費	215	190	25
物件費	19	18	1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	14	6
退職手当引当金繰入額	37	7	30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 290	▲ 228	▲ 63

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 290	▲ 228	▲ 63
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 290	▲ 228	▲ 63
一般財源等配分調整額	261	240	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 30	12	▲ 42

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	261	240	21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	242	223	20
物件費	19	18	1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 261	▲ 240	▲ 21

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 261	▲ 240	▲ 21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 261	▲ 240	▲ 21
一般財源等配分調整額	261	240	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,363	▲ 1,296	▲ 1,579	1,314	—	—	▲ 198
当期変動額	—	▲ 290	—	261	—	—	▲ 30
当期末残高	1,363	▲ 1,586	▲ 1,579	1,574	—	—	▲ 228

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 198	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		23			
小 計		23	▲ 23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計		30	▲ 30		
当期末純資産残高				▲ 228	

固定資産附属明細表 (商工労働総務事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3	—	—	—	3
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	3	—	—	—	3
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	—	3

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 商工労働部
事業名: 商工労働総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

注記（事業別財務諸表：商工労働総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っています。

(22) 労政管理事業 (目) 労政費

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	64,401,000	0	18,000,000	0	46,401,000
決 算 額	43,362,420	0	16,000,000	0	27,362,420

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 労働行政推進費	25,208,000	24,232,017	労働関係事務の円滑な推進に要する経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	29	26	3
現金預金	—	—	—	地方債	1	—	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	26	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	345	374	▲ 30
その他流動資産	—	—	—	地方債	15	—	15
II 固定資産	2,474	2,476	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,472	2,473	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,461	2,462	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,429	2,429	—	退職手当引当金	329	374	▲ 45
建物	32	33	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	373	400	▲ 27
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,101	2,076	25
無形固定資産	11	11	—	(うち当期純資産増減額)	25	▲ 1,497	1,522
地上権	—	—	—				
特許権等	11	11	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2	2	▲ 0				
出資金	2	2	▲ 0				
法人等出資金	2	2	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,474	2,476	▲ 2	純資産の部合計	2,101	2,076	25
				負債及び純資産の部合計	2,474	2,476	▲ 2

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	134	152	▲ 18
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	134	141	▲ 7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	11	▲ 11
2 行政費用	350	1,930	▲ 1,580
税連動費用	—	—	—
給与関係費	328	352	▲ 25
物件費	10	10	▲ 1
維持補修費	7	0	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1,540	▲ 1,540
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	26	2
退職手当引当金繰入額	▲ 24	0	▲ 24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 216	▲ 1,778	1,562

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 216	▲ 1,778	1,562
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 216	▲ 1,778	1,562
一般財源等配分調整額	257	281	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	41	▲ 1,497	1,538

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	134	152	▲ 18
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	134	141	▲ 7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	11	▲ 11
行政支出	391	1,962	▲ 1,571
税連動支出	—	—	—
給与関係費	374	411	▲ 37
物件費	10	10	▲ 1
維持補修費	7	0	7
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1,540	▲ 1,540
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 257	▲ 1,810	1,552

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	1,530	▲ 1,530
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	—	0
基金繰入金(取崩額)	—	1,529	▲ 1,529
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	1,529	▲ 1,529
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	1	▲ 1
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	1	▲ 1
投資活動収支差額	0	1,529	▲ 1,529
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 257	▲ 281	23
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 257	▲ 281	23
一般財源等配分調整額	257	281	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	31,977	▲ 31,712	▲ 8	1,819	—	—	2,076
当期変動額	—	▲ 216	▲ 16	257	—	—	25
当期末残高	31,977	▲ 31,929	▲ 24	2,077	—	—	2,101

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,076	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		18			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		18	▲ 18		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	45				
小 計	45		45		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	45	20	25		
当期末純資産残高				2,101	

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

固定資産附属明細表 (労政管理事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,537	38	38	2,537	76	2	2,461
土地	2,429	38	38	2,429	—	—	2,429
建物	91	—	—	91	59	1	32
工作物	17	—	—	17	17	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	2,537	39	39	2,537	76	2	2,461

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	11	—	—	—	11
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	11	—	—	—	11
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	11	—	—	—	11

注記（事業別財務諸表：労政管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

(23) 経営支援事業(特別会計)

事業の概要

公益財団法人大阪産業振興機構に資金を貸し付けることにより基金を造成し、その運用益をもって「おおさか地域創造ファンド事業」を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0
決 算 額	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 おおさか地域創造ファンド事業費	16,200,000,000	16,200,000,000	ファンド事業の終了に伴う貸付金償還金及び一般会計繰出金

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	16,200	▲ 16,200	I 流動負債	—	16,000	▲ 16,000
現金預金	—	—	—	地方債	—	16,000	▲ 16,000
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	16,200	▲ 16,200	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—				
浮標等	—	—	—	負債の部合計	—	16,000	▲ 16,000
航空機	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—	純資産の部	—	200	▲ 200
地上権	—	—	—	純資産	—	200	▲ 200
特許権等	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 200	—	▲ 200
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	16,200	▲ 16,200	純資産の部合計	—	200	▲ 200
				負債及び純資産の部合計	—	16,200	▲ 16,200

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業（特別会計）

行政コスト計算書（自平成29年4月1日・至平成30年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	—	—

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	—	—	—
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	200	—	200
再計	▲ 200	—	▲ 200

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	16,200	—	16,200
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	16,200	—	16,200
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	16,200	—	16,200
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	16,200	—	16,200
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	16,000	—	16,000
地方債償還金	16,000	—	16,000
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 16,000	—	▲ 16,000
収支差額合計	200	—	200
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	200	—	200
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	200	—	200
当期変動額	—	—	—	—	—	200	▲ 200
当期末残高	—	—	—	—	200	200	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				200	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	16,000				地方債の償還等により +16,000
小 計	16,000		16,000		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		16,200			おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金の減 -16,200
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		16,200	▲ 16,200		
I～IIIの増減合計	16,000	16,200	▲ 200		
当期末純資産残高				—	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公益財団法人大阪産業振興機構に資金を貸し付けることにより基金を造成し、その運用益をもって「おおさか地域創造ファンド事業」を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- ・資産の部における短期貸付金の減少は、おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金162億円の約定償還によるものです。

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業（特別会計）